

KISSEI

# 明日の健康を見つめる

統合報告書 2023

2022年度(2023年3月期)



# CONTENTS

## イントロダクション

- 2 キッセイ薬品のこれまで
- 4 キッセイ薬品の強み
- 6 CEOメッセージ
- 8 COOインタビュー

## 価値創造戦略

- 12 サステナビリティマネジメント
- 14 中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」
- 16 財務戦略
- 18 主な医療用医薬品
- 20 財務・非財務ハイライト
- 21 キッセイグループの事業
- 22 Feature 01 新発売の希少疾病治療薬  
Feature 02 重点領域「腎・透析領域」での製品ラインアップ拡充
- 23 Feature 03 希少疾病治療薬の早期提供
- 24 研究開発
- 30 医薬情報提供活動
- 32 生産・供給・信頼性保証
- 34 ヘルスケア事業
- 35 その他の事業

## ESG

- 36 社員との関わり
- 39 環境との関わり
- 42 医療関係者・患者さんとの関わり
- 43 地域社会との関わり
- 44 役員一覧
- 46 社外取締役メッセージ
- 48 コーポレート・ガバナンス
- 49 リスクマネジメント
- 50 コンプライアンス

## 財務データ

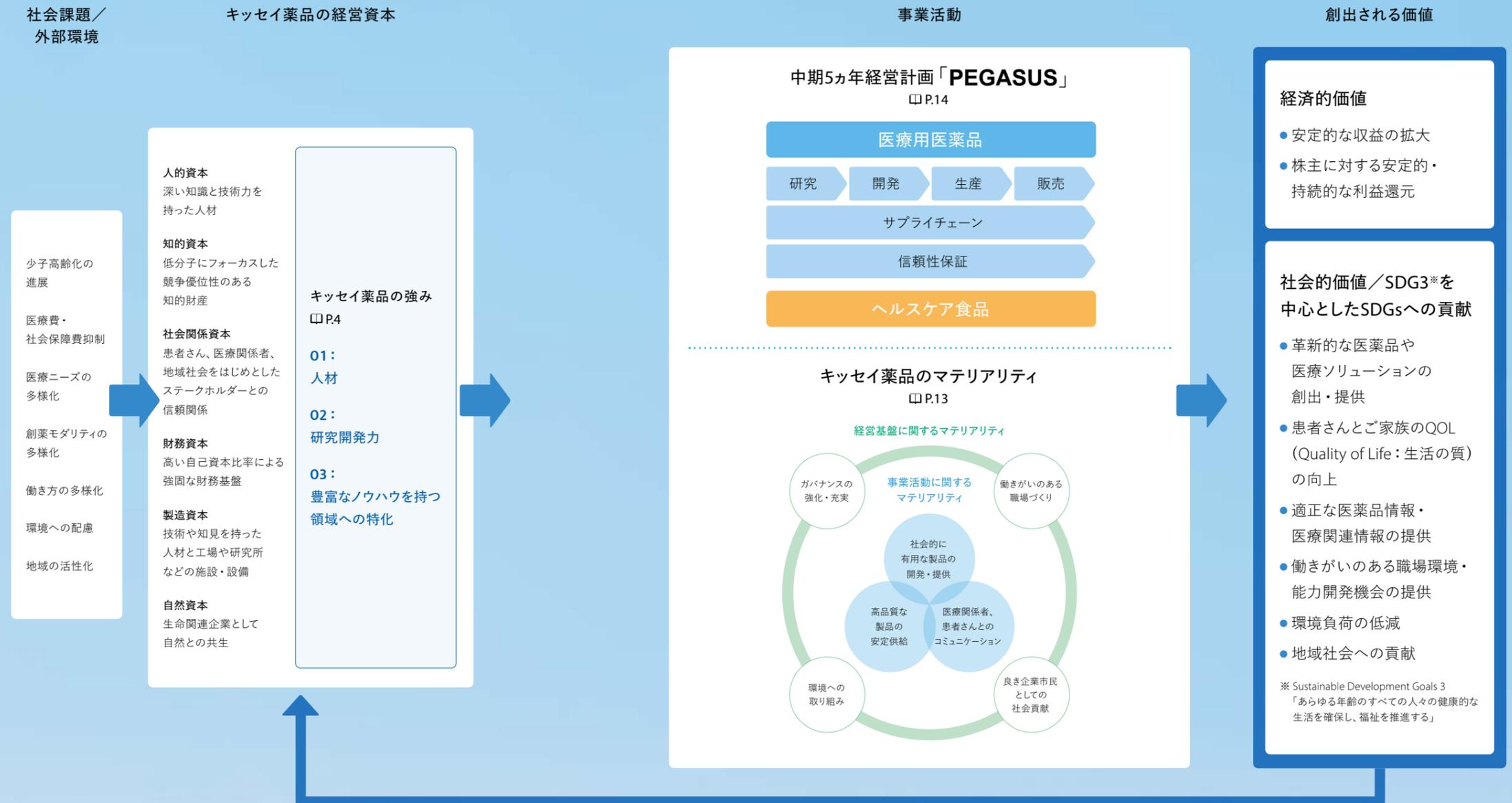
- 51 財務レビュー
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 企業グループ情報



表紙写真：仙丈ヶ岳から望む初秋の甲斐駒ヶ岳（長野県伊那市）

注意事項  
本統合報告書に記載されている業績、研究開発計画などには将来の見通しや予測が含まれており、将来に関する記述は2023年8月時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。さまざまな重要な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。  
本統合報告書の数値は単位未満を切り捨てとしています。

# 価値創造プロセス



さらなる経営資本の蓄積／循環による持続的な価値の創出

# キッセイ薬品のこれまで

1946年 株式会社橘生化学研究所創設(松本市)  
 1947年 橘生薬品工業株式会社と改称  
 1964年 キッセイ薬品工業株式会社と改称  
 1969年 総合研究所竣工(松本市)  
 1973年 総合研究所増設(松本市)

1980年 製剤工場竣工(松本市)  
 1985年 第二研究所竣工(安曇野市)  
 1988年 東京証券取引所市場第二部上場

1990年 食品事業室開設  
 中央研究所竣工(安曇野市)・  
 総合研究所を移転  
 1991年 東京証券取引所市場第一部上場  
 1994年 塩尻工場竣工(塩尻市)  
 1995年 東京本社開設  
 1996年 製剤研究所竣工(安曇野市)  
 1997年 東京本社(小石川)開設  
 1999年 環境基本方針制定

2001年 ヘルスケア事業センター竣工(塩尻市)  
 2004年 キッセイアメリカ株式会社設立  
 2006年 「ミチグリニド」(日本製品名:グルファスト) 韓国にて発売  
 2007年 上越化学研究所竣工(新潟県上越市)  
 2009年 「シロドシン」(日本製品名:ユリーフ) 米国にて発売

2010年 「シロドシン」(日本製品名:ユリーフ) 欧州にて発売  
 「ミチグリニド」(日本製品名:グルファスト) 中国にて発売  
 2015年 AAALAC International<sup>※1</sup>による完全認証取得  
 2019年 「レモグリフロジン」(一般名) インドにて発売

2022年 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行

※1 国際実験動物ケア評価認証協会(The Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International)の略

イントロダクション

1946 1980 1990 2000 2010 2020

## 泌尿器領域

2006年 排尿障害改善薬「ユリーフ」発売  
 2018年 過活動膀胱治療薬「ベオーバ」発売  
 2020年 デスマプレシン製剤「ミニリンメルト」、他 販売開始



## 腎・透析領域

1992年 血液凝固阻止剤「フラグミン」発売

2004年 糖尿病治療薬「グルファスト」発売

2010年 腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」発売

2015年 高リン血症治療薬「ピートル」発売

2019年 腎性貧血治療薬「ダルベポエチンアルファBS注JCR」発売



## 代謝・内分泌領域

1991年 高脂血症治療薬「ベザトール」発売

## 希少疾病・難病領域

2022年 潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ」発売  
 MPA<sup>※2</sup>、GPA<sup>※3</sup>治療薬「タブネオス」発売  
 2023年 慢性ITP<sup>※4</sup>治療薬「タパリス」発売

2011年 糖尿病治療薬「グルベス」発売

2014年 血管外漏出治療薬「サビーン」発売

2017年 潰瘍性大腸炎治療薬「レクタブル」発売<sup>※5</sup>

※2 顕微鏡的多発血管炎  
 ※3 多発血管炎性肉芽腫症  
 ※4 特発性血小板減少性紫斑病  
 ※5 2022年4月1日より、当社はコ・プロモーションのみ

## その他領域



1961年 消化管内ガス駆除剤「ガスコン」発売



1982年 アレルギー性疾患治療薬「リザベン」発売

1988年 脳循環改善薬「キサンボン」発売

1995年 アレルギー性結膜炎治療薬「リザベン点眼液」発売

1986年 切迫流・早産治療薬「ウテメリン」発売

1992年 気管支喘息治療薬「ドメナン」発売

1999年 緑内障、高眼圧症治療薬「リズモンTG点眼液」発売

## 1946年創業

当社の歩みは、株式会社橘生化学研究所の設立から始まります。終戦から間もない1946年8月、医薬品をはじめ物資が不足する中、第二次世界大戦中に東京の薬品製造会社が疎開のために準備した栄養食品製造工場を母体とし、新たな製薬企業の誕生を強く望んでいた地元薬業関係者からも多大なご協力をいただき、医薬品の製造を目指して、長野県松本市に創設されました。

## 2つの「S」

社標は、社名を円で囲み、2つの「S」の字が円を支えるデザインです。

「円」は地球という社会と、理想に向かう社員の調和を表し、2つのSは「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念が込められています。



## 研究開発なくして製薬企業にあらず

キッセイ薬品は「研究開発なくして製薬企業にあらず」の信念のもと研究開発に注力し、独自の新薬の提供を目指して挑戦し続けています。

1982年、アレルギー性疾患治療薬として、喘息では初めてとなる内服薬「リザベン」を創製しました。その後の創薬研究では、2004年に糖尿病治療薬「グルファスト」、2006年には排尿障害改善薬「ユリーフ」を日本で発売し、「ユリーフ」は米国をはじめ世界約60カ国で販売される大型製品へと成長しました。

2022年には潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ」と顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」、2023年には慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タパリス」を発売し、希少疾病・難病領域にも注力しています。

激変する経営環境の中、2020年4月にスタートさせた中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」を推進し、成長フェーズに転換する新ステージへと歩みを進めています。

# キッセイ薬品の強み

キッセイ薬品は「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」の経営理念のもと、「01:人材～研究開発なくして製薬企業にあらず」の信念に共感し「患者さんのために」という誠実な意志を持つ人材、「02:研究開発力～創製品と導入品を両輪とした研究開発力」、「03:豊富なノウハウを持つ領域への特化～領域戦略に特化した製品ラインアップ」の3つの強みを醸成し、経営理念の達成を目指しています。

## キッセイ薬品の強み

### 01: 人材

キッセイ薬品は1946年の創業以来、長野県松本市に本社と研究所を置いていました。研究所は、東京証券取引所市場第二部への上場を機に、松本市に隣接する安曇野市に移転させました。医薬情報提供活動により企業価値向上に寄与するMR(医薬情報担当者)になりたい、製薬企業の価値創造の源泉である中央研究所(安曇野市)で研究開発したいという人材が全国から集まっています。

#### 強さの源

##### ● 人材の一体感と誠実な意志

キッセイ薬品には、経営理念と「研究開発なくして製薬企業にあらず」の信念に共感した強い仲間意識に基づく共同意欲が根付いた一体感と、「患者さんのために」という誠実な意志を持つ人材がいます。

##### ● 人材の育成

キッセイ薬品は、「自律型人材の育成」をメインビジョンとして掲げ、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、より高度な専門性を持ち独自性と卓越性を有した自律的かつプロフェッショナルな人材を育成しています。□P.36

##### ● 人事制度、処遇に対する社員意識調査結果

エンゲージメントの設問の平均3.44点(4点満点) □P.36



患者さんのために  
新薬を生み出そうという熱い思い

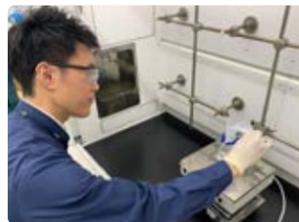
患者さん、医療関係者との  
強い信頼関係



#### 研究者の声 「研究開発なくして製薬企業にあらず」の信念に共感

私は、幼少期より続くアトピー性皮膚炎のため、塗り薬が手放せませんでした。中学生の時には膠原病で叔母を亡くし、「新薬で多くの人を助けたい」と創薬研究者の道を進むことを決意しました。大阪府で育ち、京都大学大学院薬学研究所を修了後、数ある製薬会社の中からキッセイ薬品への入社を決めました。「研究開発なくして製薬企業にあらず」と断言する創立以来の信念に、強く共感したからです。

私の主な仕事は新薬の有効成分の探索です。創薬の中核を担うやりがいのある仕事ですが、基礎研究で見つけた化合物が新薬として世に出る成功確率は約2万5,000分の1と言われています。実用化への道は険しいですが、夢の実現を目指し、日々研究に奮闘しています。



研究本部合成研究所  
合成研究グループ  
森山 彰博

## キッセイ薬品の強み

### 02: 研究開発力

キッセイ薬品は「研究開発なくして製薬企業にあらず」の信念のもと、新薬を病気で困っている患者さんのもに届けたいという思いから、自社の創製品に加え、他社からの導入品の研究開発も積極的に行い、創製品と導入品を両輪とした新薬創出に取り組んでいます。

#### 強さの源

##### ● 創製品

アレルギー性疾患治療薬「リザベン」、脳循環改善薬「キサンボン」、排尿障害改善薬「ユリーフ」などの創製品の研究開発力

##### ● 導入品

創製品の領域戦略に合致した導入品の研究開発力。導入から発売に至るまでの研究開発力がライセンサーから高く評価されています。

##### ● 売上高に対する研究開発費率

15.1%(2020～2022年度の平均)

##### ● 研究開発に従事する人員の比率

20.4%(2023年3月31日時点)

## キッセイ薬品の強み

### 03: 豊富なノウハウを持つ領域への特化

キッセイ薬品は特化した領域で新薬をラインアップし、新たな治療の選択肢を患者さんと医療関係者に提供しています。

#### 強さの源

##### ● 泌尿器領域戦略

泌尿器領域の「過活動膀胱」「夜間頻尿」「前立腺肥大症」の3つの病態の薬剤をラインアップし、それぞれの薬剤は各診療ガイドラインで「推奨グレードA」に位置付けられています。

##### ● 希少疾病領域戦略

ステロイドでの疾患コントロールが治療戦略の一つとなる希少疾病や指定難病においてステロイドによる効果と副作用の治療ジレンマを解決する新たな治療選択肢を提供しています。

# CEOメッセージ

社会的責任を自覚しながら、  
建設的な対話を通じて信頼にお応えすることで  
持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。



神澤 陸雄  
代表取締役会長  
兼 最高経営責任者 (CEO)

近年、私たちの社会は激変の最中にあります。国際情勢の悪化とサプライチェーンの脆弱化や原材料コストの上昇、気候変動や生物多様性の確保への取り組み、人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)の飛躍的な進歩など、さまざまなリスクと機会が混在しています。今後、どのような変化が起きるのかを予測することは簡単ではありませんが、どのような社会になろうとも、新薬を創出し、世界の人びとの健康に貢献するという当社の存在意義は、変わることはありません。

当社は、1946年に創業し、2023年8月で創業77年を迎えました。これまで当社が事業を継続することができたのは、患者様、医療関係者、お取引先、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼と叱咤激励をいただいていたこと、そして、「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念と「研究開発なくして製薬企業にあらず」という信念のもとに、全社一丸となって新薬開発に取り組んできたことにあります。当社は、時代が変わろうとも、決して変わらない信念を経営の根幹に置き、社会環境の変化に対しては、固定観念や既存概念にとらわれず柔軟に対処し、企業価値を高める取り組みを強化していきます。

当社は、2020年4月より中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」をスタートさせました。中期経営計画の重点領域である希少疾病・難病領域において、2022年5月に潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ」を、2022年6月に顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」を、そして2023年4月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」を新発売し、また開発後期ステージにあるプロジェクトをステージアップさせることができました。このように当社は、これまで治療法が十分満たされていない希少疾病分野の新薬開発に積極的に取り組むほか、全社的にデジタルやデータ活用によるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、特に研究開発分野においては、AI創薬などに取り組んでいます。未経験の分野に挑戦する

難しさはありますが、アンメットメディカルニーズ(いまだ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ)に応え、患者様に寄り添って創意工夫を惜しまず努力することが、経営理念の実践であると信じています。

地球環境問題やさまざまな社会課題等に対するサステナビリティへの取り組みについては、2023年4月に従来のSDGs推進委員会をサステナビリティ推進委員会に改編し、その推進・管理体制を整えました。当社が優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定するとともに、主な取り組みにはKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を設定し、さまざまなサステナビリティ活動を推進しています。2023年6月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、それに基づき気候変動が事業にもたらすリスクや機会の分析と対応を進めています。また、人的資本への投資については、環境変化に的確かつ迅速に対応していくために人事諸制度や教育体系を抜本的に見直し、多様な人材を育成するとともに、その能力を存分に発揮できる労働環境を整備しています。

株主・投資家の皆さまには、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、ガバナンス体制を強化し、また適時適切に情報を発信することにより、経営の透明性と公平性を高めてまいります。引き続き、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて信頼にお応えし社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)

神澤陸雄

# COOインタビュー



竹花 泰雄  
代表取締役社長  
兼 最高執行責任者(COO)

## Q キッセイ薬品が提供する価値についてお聞かせください。

治療満足度の低い患者さんや有効な治療薬がなく苦しんでいる患者さんに医薬品を開発し提供することが、製薬企業である当社の使命です。自社創製品と導入品の両輪で新薬創出に取り組んでおり、重点領域である泌尿器や腎・透析領域に加え、近年は希少疾病・難病領域の医薬品開発にも注力しています。2022年から2023年にかけて発売した顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」、潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」はいずれも希少疾病・難病領域の医薬品であり、従来の副作用を伴うステロイドを使用した治療に代わる新たな選択肢となっています。このような希少疾病・難病領域や、治療薬がなく患者さんがお困りの領域の医薬品開発に力を入れ、価値を提供してまいります。

背景には、近年、海外ですでに発売されている治療薬のうち、日本での発売が遅れるドラッグラグのみならず、日本での開発がされてもいないドラッグロスに対する問題意識の高まりもあります。薬価や市場規模の面で大手製薬企業が着手しづらい希少疾病領域において、当社がこれまでに培った研究開発力をもって製品を短期間で開発し薬を発売することができれば、ドラッグロスの解消に貢献することができます。

また、医薬品による治療に加えて、ヘルスケア事業では食品の開発・提供を通じて未病や予防、治療後の再発防止などにより人びとの健康に貢献しています。例えば、たんぱく質調整食品、低リン・低カリウム食品は、腎・透析領域における治療に相乗効果をもたらしています。医薬品での治療が難しい疾患や症状に対しては食品が有効なサポートになるはずで、当事業の売上はまだ当社全体の6%程度ではありますが、今後の収益を支える柱となるよう育てています。

これからも、治療薬が確立していない疾患に対する新薬を開発し、患者さんに新たな価値を提供していきたいという想いは変わりません。ベンチャースピリッツを持って研究開発に取り組むとともに、着実に上市に向けて進捗させて患者さんの手元に届けるという、「挑戦心」と「責任」の両立が、豊富な実績を積み重ねてきた当社のあるべき姿だと考えています。

## Q キッセイ薬品の強みについてお聞かせください。

3つの強みがあると考えています。まず1点目は人材です。部門の垣根を越えたオールキッセイで目標に向けて突き進む団結力が当社の強さの源になっています。図らずも、2022年度に自社創製品であるGnRH(ゴナドトロピン放出ホルモン)アンタゴニスト「リンザゴリクス」(一般名)のオブシーバとのライセンス契約終結に向けた対応の際に、それを再認識することができました。導出していた権利が当社へ返還されることになり、欧米で進めていた臨床試験、委託先や欧米当局との対応をはじめ、あらゆることを自社で進めなければならなくなりました。海外での対応は当社にとって十分な経験や知識があるものではありませんでしたが、全部門が一丸となって進めたことにより欧州での上市の目途が立つまでに至りました。不測の事態にもかかわらず対応できたのは、各部門や個人の能力に加え、各々がその責任範囲にとられず、欧州での上市という一つの目標に向かって他部門同士で協力しながら立ち向かったからだと考えています。

2点目は研究開発力です。研究部門は200名強の研究者が長野県安曇野市の一つの研究所に集まって創薬研究を行っていることが利点となり、化合物の合成、評価、フィードバックのPDCAサイクルを迅速に回すことができます。また、機能を縦軸、開発パイプラインを横軸にしたマトリクス構成で開発体制を敷いており、開発品への深い専門性を持ちながらもプロジェクトを横断したディスカッションも活発に行い、多くの化学反応が起きる土壌ができ上がっています。開発部門は「PEGASUS」期間中に6製品を承認申請し上市するという高い目標を掲げ、国際共同治験の参画など効率的な臨床計画を策定・実行し、今までに5製品を承認申請し、

3製品の上市を成し遂げました。また、継続的に承認申請を行い、当局と密なコミュニケーションを行うことで、承認取得に向けてノウハウや経験値を着実に積み上げることができ、海外の企業からも導出先として一層信頼していただける企業になりつつあると感じています。

3点目の強みは、豊富なノウハウを持つ領域に特化している点です。当社は領域ごとに強固な製品ラインアップを構築しています。泌尿器領域では、それぞれ排尿症状の改善メカニズムが異なる過活動膀胱治療薬「ベオーバ」、デスマプレシン製剤「ミニリンメルト」、排尿障害改善薬「ユリーフ」の3製品を有しており、過活動膀胱・夜間頻尿・前立腺肥大症の3つの病態に対して適切な薬を処方できる唯一の製薬企業です。腎・透析領域、希少疾病領域においても透析患者におけるそう痒症治療薬「ジフェリケファリン」(一般名)、「タブネオス」、「タバリス」など着実にラインアップが揃ってきており、ノウハウを持っている重点領域に特化して新薬を開発し、今後も販売品目を拡大していきます。

## Q 中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」の進捗についてのご評価をお聞かせください。また、特に注力すべき点がありましたらお聞かせください。

当社は2020年度からスタートした中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」の達成に向けて、3本の矢による成長戦略を推進しています。第1の矢は「プライマリー領域を中心とした既存主力製品による売上拡大」、第2の矢は「希少疾病領域を中心とする新製品を継続的に発売」、そして第3の矢は「新たな海外収益の獲得」です。

### ▶ 3本の矢による成長戦略

- 1 プライマリー領域を中心とした既存主力製品による売上拡大  
泌尿器領域 腎・透析領域 代謝・内分泌領域
- 2 希少疾病領域を中心とする新製品を継続的に発売
- 3 新たな海外収益の獲得

「PEGASUS」の3年目に当たる2022年度は、売上高は国内の医薬品売上の増加やコ・プロモーションフィーの増加により前年度比3.2%増の674億円となりましたが、予定していた導出製品の技術料売上の次年度への繰り延べにより、11億円の営業損失を計上しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の減少に伴い、前年度比18.5%減の105億円となりました。国内売上に関しては、新薬2製品「カログラ」「タブネオス」の発売や「ベオーバ」の限定出荷解除により主力製品の売上が拡大しました。杏林製薬と共同販売している「ベオーバ」は高い有効性や安全性が評価されており、継続投薬を望まれる患者さんが多くいらっしゃいます。過活動膀胱治療を新たに開始する患者さんの約4割※に「ベオーバ」が投与されるなど、医療機関訪問で培ってきた情報提供活動の推進により売上高と患者さんのシェアは順調に推移し、過活動膀胱治療薬シェアNo.1が見えてきています。

国内の開発パイプラインは、全体として計画通り順調に進んでいます。「タバリス」の2023年4月発売に続き、承認申請を行っている「ジフェリケファリン」も2023年後半に発売される予定です。「ロバチレリン」については開発方針を再検討するために、いったん承認申請を取り下げましたが、腫瘍溶解性ウイルス療法「CG0070」(開発番号)や「リンザゴリクス」は国内第3相臨床試験を、「KSP-0243」は第2相臨床試験を実施する等、計画通り進捗しています。3本目の矢である新たな海外収益基盤として開発を進めている「リンザゴリクス」は、導出先の経営破綻という予期せぬ事態に見舞われましたが、先に述べたように全社一丸となって対応を進め、欧州では発売の目途が立ち、中国でも開発が進むなど当初描いていた軌道に戻りつつあります。米国でも新たな導出先を探し、グローバル展開に向けた活動を引き続き推進していきます。

総括すると、2022年度は減益ではあったものの、主力製品の売上増加および着実な開発パイプラインの進捗と新薬の発売により、業績の停滞期を脱し、再成長するための土台構築に成功した1年であったと評価しています。

2023年度は4月に発売された「タバリス」、下期に発売予定の「ジフェリケファリン」が2本目の矢として加わり、国内売上のさらなる拡大を見込んでいます。また3本目の矢である欧州での「リンザゴリクス」発売を予定通り進めてまいります。

経営基盤の強化に関しては、サステナビリティ活動をさらに推し進めるため、2023年4月にSDGs推進委員会をサステナビリティ推進委員会に改編し、委員長には取締役が就きました。取締役会との連携を強め、これまで以上に取締役会はサステナビリティの推進にコミットし、取り組みを対外的に説明する機会も増やします。

次代を担う人材の育成については、2022年度に社員の発意を引き出す新たな人事制度を導入しました。従来は、昇格には一定の年数を要する条件となっていました。新制度では年次を問わず能力次第での昇格が認められ、早ければ30代前半でのマネージャークラスへの昇進も可能になりました。併せて、昇格の自己申告制度も設け、成長を望む人材がチャレンジできる制度になっています。加えて2023年度からは新たな教育制度も導入しており、両制度をうまく活用して、本人、上司、会社の三位一体で自律型人材を育成していきたいと考えています。前年度、社員一人ひとりが自身と会社の成長を実感できるように人事諸制度を変革していきたくて申し上げましたが、着実に変化が進んでいる実感が得られており、今後も引き続き施策を打っていく考えです。

※ Copyright © 2023 IQVIA/IQVIA Rx 2023/2をもとに自社集計、無断転載禁止

**Q 中長期的に再成長していくために、キッセイ薬品が対応すべき課題についてお聞かせください。**

最大の課題は開発パイプラインの拡充です。社内外の環境が大きく変化する中で製薬企業として成長を続けていく上では当社のパイプラインは脆弱であるという危機感を持っています。自社創製品と導入品によるパイプライン拡充を目指していますが、とりわけ創薬研究は非常に高度化・先鋭化しており、AIなど社外の最新技術を積極的に活用していかなければ取り残されてしまう環境となっています。導入品も競争が激化しており、事業開発と研究開発、経営企画がワンチームとなって実績や開発力を訴求していかなくは獲得が困難になりつつあります。

AI等の活用については、2023年4月からKISSEI DX-ZEROを掲げ、DX推進に向けて全組織においてミッションを策定し、ロードマップの作成を進めています。従来の業務プロセスに合わせてAIやITを採り入れるのではなく、先端のAIやIT

を活用して業務プロセス自体を変革しなければDXとは言えませんので、ビジネスと業務をよく理解している部門長クラスがコミットして当プロジェクトを主導しています。特に創薬研究については当社のみのリソースですべてを実現するのは難しいため、アカデミアやベンチャー企業等のパートナーとの共創にも注力しています。

また、開発パイプラインの拡充は会社全体の企業力強化の鍵を握っています。製薬企業は、製品の研究・開発・製造・販売の4つの部門が大きな柱となり、この4つの柱を信頼性保証や総務、人事、知的財産、広報といった間接部門が土台として支えている構図になっています。開発パイプラインはこの4つの柱に横軸として貫いており、開発パイプラインを確実に研究開発し、承認取得から販売まで進めていくことは、会社全体の組織をより強固なものにします。何本ものパイプラインが横軸として4つの柱を貫くことで企業力、組織力はより強固なものとなります。いかに多くのパイプラインを途切れることなく継続的に推進することができるか、それが製薬企業としての企業力、成長力になると考えます。「PEGASUS」期間中に、複数のパイプラインを研究開発、承認取得、販売まで成し遂げたことで、医薬品開発の経験値が積み上がり、当社の強みとして企業力が強化された実感があります。この強みを新たなパイプラインの創出や獲得につなげ、さらなるパイプラインの拡充により企業力向上に努めます。

**Q 最後に、株主の皆さまに向けてメッセージをお願いします。**

当社のPBRが1倍を下回っていることは重く受け止め、取締役会において議論を進めております。その一つの要因は業績の低迷にあると分析しており、資本コストに対して適切な利益を生み出すことが最優先だと認識しています。そのために成長戦略を推進し本業による増益を目指すとともに、政策保有株式をはじめとする金融資産の有効活用による当期純利益の確保に努めます。利益配分に関しては、開発パイプラインの拡充および将来にわたる経営基盤の確保に向けて、設備投資・研究開発投資・DX投資等に振り向ける一方で、業績に左右されず安定的な配当を継続していく方針です。2022年度の年間配当金は15期連続の増配の1株当たり80

円とし、2023年度も2円増配の1株当たり82円を計画しています。さらに、資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に、2023年度中に200万株または60億円の自己株式の取得ならびに250万株の自己株式の消却を実施することとしています。

**▶ 1株当たり配当金／配当性向**



また、株主の皆さまとの対話も非常に重要だと捉えています。2022年度は主に機関投資家との個別のIRミーティングを63回行いましたが、当社が取り組んでいる再成長のシナリオを皆さまにご理解いただくために、これまで以上に対話の機会を増やしてまいります。皆さまのお考えやご意見も踏まえて、当社の資本コストや資本収益性についても引き続き取締役会で分析を進めていく考えです。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年8月

代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)

竹花泰雄

# サステナビリティマネジメント

## ④ サステナビリティ基本方針

キッセイ薬品は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」の経営理念のもとに、事業活動を通じて、世界の人びとの健康に貢献するとともに地球環境や社会課題の解決を目指し、企業価値向上と持続可能な社会の同時実現に取り組みます。

- イノベーションの創出を通じて、革新的な製品(医薬品、食品)を開発・提供することにより、世界の人びとの健康と医療の向上に貢献します。
- 環境問題は人類共通の課題であることを認識し、気候変動対策をはじめ、自主的、積極的な地球環境保全活動に取り組みます。
- 事業活動に関わるすべての人びとの人権を尊重するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重した働きがいのある職場づくりに取り組みます。
- コーポレート・ガバナンスを強化・充実し、倫理性、透明性、公平性の高い企業活動により、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、持続的な企業価値の向上に取り組みます。

## MESSAGE



専務取締役  
人事部・総務部管掌  
高山 哲

### 持続可能な社会の実現に向けたキッセイ薬品の取り組み

SDGsをはじめ、持続可能な社会の実現に向けた企業活動への関心の高まりとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候変動対策や人的資本に関する情報開示など、企業が果たすべき責務とその事業活動を通じた社会課題の解決への期待はより拡大し、重要性を増しています。

キッセイ薬品は、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、持続的成長に向けて取り組むべき重要課題を「マテリアリティ」として特定し、革新的医薬品の創出に加え、サプライチェーン全体のGHG排出量削減施策を検討するなど環境問題への取り組みをより強化するとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを意識した働きやすい職場づくりなどに取り組んでいます。

引き続き、責任ある対応と適切な情報開示によりステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを高め、持続的な価値向上に努めてまいります。

## ④ サステナビリティ推進体制

キッセイ薬品のサステナビリティ活動は、サステナビリティ推進委員会が中心となり推進しています。当委員会は、サステナビリティ関連課題に精通する取締役を委員長とし、取締役会の諮問機関であるリスク管理委員会、コンプライアンス委員会とともに、コーポレート・ガバナンス体制に組み込まれ、取締役会との連携を密にして活動しています。□P.48

具体的には、サステナビリティ関連課題における諸政策を立案するとともに、関係する各部門との連携のもとに、これを推進しています。

## ④ マテリアリティの特定プロセス

持続可能な社会の実現に向けて取り組むべき重要課題について、中期経営計画などの当社事業との関連性とステークホルダーへの影響度の二軸から重要度の高い項目を絞り込み、事業活動と経営基盤に関するマテリアリティとして特定しました。



\* SDGs、SASBスタンダード、GRIスタンダード、Access to Medicine Index

## ④ マテリアリティの7つの分類とその取り組み

キッセイ薬品は、優先的に取り組むべき重要課題を7つに分類し、15の具体的なマテリアリティに特定し、活動しています。2022年度は、前年設定したマテリアリティに対するKPIに基づき活動を推進し、概ね順調に推移しています。詳細な2022年度の活動結果については、ウェブサイトをご参照ください。□ <https://www.kissei.co.jp/sustainability/materiality/>  
なお、より活動を明確化するため、KPIの一部を修正しています。

マテリアリティの7つの分類	マテリアリティ(抜粋)	主な取り組み	KPI	
事業活動に関するマテリアリティ	社会的に有用な製品の開発・提供 □ P.22	革新的な製品(医薬品、食品)の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創薬研究への取り組みと臨床開発プロジェクトの推進</li> <li>● ライセンス活動と海外展開の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究開発パイプライン数および進捗状況</li> <li>● 承認申請数・承認取得数</li> <li>● パートナリングによる新薬の発売国数*</li> </ul>
	高品質な製品の安定供給 □ P.32	品質管理と安定供給/調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「安定供給マニュアル」の策定・運用</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症対策</li> <li>● 「キッセイ医薬品品質システム」の運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品別の適正在庫の確保*</li> <li>● マネジメントレビューの実施および指示事項への対応</li> <li>● 高品質な医薬品の安定供給のための体制構築状況</li> <li>● 製品回収                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品回収ゼロ件</li> <li>● 食品クレーム発生率7.0ppm以下</li> </ul> </li> </ul>
	医療関係者、患者さんとのコミュニケーション □ P.30、42	製品(医薬品、食品)の適正使用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 希少疾病治療薬の販売体制の構築</li> <li>● 適切な医薬情報提供活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● レアディジェズプロジェクトの活動状況</li> <li>● デジタルツールを活用した効率的/効果的な情報提供体制の構築状況</li> </ul>
経営基盤に関するマテリアリティ	ガバナンスの強化・充実 □ P.44	ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「キッセイ薬品 コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」の策定・運用</li> <li>● 女性取締役の登用</li> <li>● 社外取締役の増員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 改訂コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応状況</li> <li>● ステークホルダーとの対話や取締役会実効性評価を通じた取締役会の機能向上</li> </ul>
	働きがいのある職場づくり □ P.36	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 階層別研修・職能別教育の実施</li> <li>● 自己啓発支援</li> <li>● 能力・キャリア開発面接制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 階層別研修・職能別教育の実施状況</li> <li>● DX人材育成教育の実施状況</li> <li>● 通信教育受講率</li> <li>● 能力・キャリア開発面接制度の実施状況</li> </ul>
	環境への取り組み □ P.39	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減の継続</li> <li>● 省エネルギー推進、気候変動対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度目標(2013年度比46%削減)(スコープ1+2)</li> </ul> </li> <li>● 再生可能エネルギー利用率                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度目標(全電力使用量の74%以上)</li> </ul> </li> <li>● 気候変動に対するリスクと機会の評価の推進</li> </ul>
	良き企業市民としての社会貢献 □ P.43	社会貢献活動への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 文化芸術、スポーツへの貢献</li> <li>● 児童福祉施設への寄付、自然災害に対する支援</li> <li>● 地域清掃活動への参加、工場・研究所見学の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会貢献・地域貢献に資する協賛・寄付件数</li> <li>● 地域ごとの社会貢献活動状況*</li> </ul>

\* 2022年度に見直し

# 中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」

内外の経営環境の変化を踏まえ、創薬研究開発型企業として持続的成長を成し遂げるため、2020年4月より中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」をスタートさせ、以下の4つの基本方針のもと取り組んでいます。

## 「PEGASUS」の基本方針

1. 国内売上の拡大
2. 海外収益基盤の強化
3. 開発パイプラインの拡充
4. 経営環境の変化に対応する経営基盤の強化

### 1. 国内売上の拡大

- ① 新製品群の売上拡大
- ② 開発テーマの発売と製商品導入による製品ラインアップの拡充
- ③ ヘルスケア事業の収益拡大

泌尿器領域では「ベオーバ」「ミニリンメルト」を育成し、プレゼンス向上を図ります。腎・透析領域では、「ピートル」を中心に売上拡大を図るとともに2022年度に承認申請した「ジフェリケファリン」(一般名)の承認取得、発売に向けた準備を進めます。糖尿病領域では「グルベス」「マリゼブ」の売上拡大を図り、また、消化器領域における「カログラ」と、希少疾病領域における「タブネオス」「タバリス」の3つの新製品について円滑な市場導入を進め、売上拡大を図ります。開発テーマでは「CG0070」(開発番号)の国際共同PIIIを推進します。ヘルスケア事業では、これまで整備してきた品質保証体制のもと、売上拡大を図ります。

### 2. 海外収益基盤の強化

- ① 創製品リンザゴリクスによる新たな海外収益の獲得
- ② 新たなライセンスアウト

「リンザゴリクス」を新たなグローバル製品として確立するとともに、創製品、導入品の新規ライセンスアウトにより海外収益基盤を強化します。また、現有製品についてはパートナー企業との連携のもと海外収益を確保します。

### 3. 開発パイプラインの拡充

- ① 低分子にフォーカスした創薬研究の推進
- ② 領域戦略に合致したライセンスイン

イノベティブな創薬を生み出すために、当社の強みであるメディシナルケミストリー\*を基盤に、低分子創薬にフォーカスします。また、新薬・新製品を継続して発売するために、競争優位性のあるテーマのライセンスインの拡充と開発パイプラインの最適化を行います。

\* 治療標的(受容体等)のスクリーニング系を確立し、大量の化合物を用いて治療標的に作用する化学構造を見出し、得られた多くのデータから、より医薬品に適した化合物を設計、合成し、評価することで候補化合物を得る研究手法

### 4. 経営環境の変化に対応する経営基盤の強化

- ① ガバナンス体制のさらなる強化
- ② コンプライアンスの遵守
- ③ 高品質製商品の安定供給と原価低減
- ④ 次代を担う人材の育成
- ⑤ コスト構造の適正化
- ⑥ ESG/SDGsの推進

「PEGASUS」を計画通り遂行することにより社会的責任を果たし、存在意義のある創薬研究開発型企業として持続的な成長を図ります。

## ⑤ 「PEGASUS」期間中の発売・申請予定製品

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
国内	泌尿器	ベオーバ® (過活動膀胱)	ミニリンメルト® 25µg/50µg (男性における夜間多尿による夜間頻尿)	ミニリンメルト® 60µg/120µg/240µg (共通)中枢性尿崩症、(120µg/240µg)尿浸透圧あるいは尿比重の低下に伴う夜尿症)				
	腎・透析	ピートル®顆粒 (高リン血症) ナルフラフィンGE (透析患者におけるそう痒症)	ダルベポエチン アルファBS注「JCR」 (腎性貧血)			ジフェリケファリン(MR13A9) 【承認申請中】 (透析患者におけるそう痒症)		
	糖尿病		グルベス®OD (速効型インスリン分泌促進薬/食後過血糖改善薬配合剤)	マリゼブ® (持続性選択的DPP-4阻害薬)				
	消化器					カログラ® 【発売】 (潰瘍性大腸炎)		
	希少疾病				ロバチレリン(KPS-0373) 【承認申請】(注)2 (脊髄小脳変性症)	タブネオス® 【発売】 (顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症)	タバリス® 【発売】 (慢性特発性血小板減少性紫斑病)	CG0070 (筋層非浸潤性膀胱がん)
海外	ライセンスアウト	レモグリフロジン (2型糖尿病/ SGLT2阻害薬) ライセンスによりインドにおいて発売				リンザゴリクス 【欧州発売準備中】 (子宮筋腫)		

(注)1. 青字: 発売済み/赤字: 指定難病/※: 希少疾病用医薬品指定  
2. ロバチレリン(脊髄小脳変性症): 申請を取り下げ、追加臨床試験の実施可能性を検討中  
3. 新薬開発状況につきましては、P.28をご参照ください。

「PEGASUS」では3つの点に投資を行っています。1つ目は、前中期経営計画で発売した重点戦略製品の売上拡大、今後発売する新製品の市場導入に向けた「販売」への投資、2つ目は創薬研究、開発プロジェクト推進のための「研究開発」への投資、そして3つ目は開発パイプラインと製品ラインアップ拡充のための開発テーマや製商品の「導入」への投資です。これらの投資により、5ヵ年の計画期間中には、2020年4月から当社での販売を開始した「ミニリンメルト」「マリゼブ」に加え、国内においては、6製品を発売あるいは申請する計画でスタートし、2022年度においては、「カログラ」「タブネオス」を発売し、「タバリス」を承認申請し、承認されました。また、透析患者におけるそう痒症治療薬「ジフェリケファリン」(一般名)は共同開発先より承認申請が行われました。

海外においても、当社創製品であるGnRHアンタゴニストの「リンザゴリクス」(一般名)について、欧州での承認(2022年6月)を取得し、ライセンスにより2023年度中の発売に向けて準備が進められています。

## ⑤ 発売・申請予定製品の進捗状況

	2021年度	2022年度	2023年度
タブネオス®	承認取得	発売	発売
カログラ®	承認取得	発売	発売
ロバチレリン	承認申請中	承認申請中	申請取り下げ*
タバリス®	PIII	承認申請中	発売
ジフェリケファリン	PIII	承認申請中	承認申請中
CG0070	国際共同PIII(投薬開始)	国際共同PIII(投薬中)	国際共同PIII(投薬中)

\* 追加臨床試験の実施可能性を検討中

# 財務戦略

当社は持続的な企業価値向上のため、事業活動に加え、政策保有株式をはじめとする金融資産を有効に活用することで当期利益を確保するとともに、研究開発投資(創薬研究、既導入テーマのマイルストーン支払い、新規テーマの導入、研究開発設備の充実など)、DXなどへのICT戦略投資、生産設備をはじめとする設備投資などを積極的に展開し、また充実させていきます。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆さまへの適正な利益配分に寄与するものと考えています。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は「PEGASUS」期間中、継続してROE5.0%以上を確保することを目標として設定しています。

## 研究開発投資

当社は事業活動に関するマテリアリティとして、「社会的に有用な製品の開発・提供」「高品質な製品の安定供給」「医療関係者、患者さんとのコミュニケーション」を特定しており、事業活動を通じてこれらの重要な社会課題を解決するために、必要な投資を継続します。特に、世界の患者さんに有用な新薬を開発し提供するためには、研究開発への投資は製薬企業として必要不可欠であり、継続して開発パイプラインを拡充させることが重要です。「PEGASUS」では、創薬研究と、

ライセンスインによる「開発パイプラインの拡充」を基本方針の一つに掲げており、イノベティブな創薬テーマの創出のための創薬研究の強化とともに、領域戦略に合致したテーマのライセンスインを開発パイプライン拡充の両輪に位置付け、自社創薬とライセンスインによる将来の成長ドライバー獲得のために、積極的に研究開発投資を行います。

## 利益配分に関する基本方針

当社は、プライム市場上場企業として、今後とも将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本としています。2022年度の利益配当については、当社のこれまでの配当性向などを参考に総合的に検討した結果、1株当たり配当金は中間配当40円、期末配当40円の年間80円の配当を実施しました。2023年度の利益配当については、1株当たり配当金は中間配当41円、期末配当41円の年間82円の配当を予定しています。

自己株式の取得、処分および消却については、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施します。なお、2023年5月開催の取締役会において、自己株式の取得および消却を決議しました。

## 「PEGASUS」最終年度計数目標

	2020年度実績 (計画1年度)	2021年度実績 (計画2年度)	2022年度実績 (計画3年度)	2023年度予想 (計画4年度)	最終年度(2024年度)目標
連結売上高	690億円	653億円	674億円	745億円	870億円以上
医薬品事業売上高	564億円	541億円	562億円	625億円	750億円以上
医薬品 <sup>※1</sup>	481億円	457億円	470億円	515億円	625億円以上
ヘルスケア食品	37億円	35億円	34億円	36億円	45億円以上
技術料 <sup>※2</sup>	8億円	5億円	10億円	30億円	80億円以上 <sup>※4</sup>
その他 <sup>※3</sup>	36億円	42億円	46億円	44億円	90億円以上
連結営業利益	15億円	△14億円	△11億円	42億円	130億円
研究開発投資	96億円	103億円	103億円	92億円	5.0%以上
ROE	2.6%	6.1%	5.3%	5.0%以上	5.0%以上

### 「PEGASUS」成長戦略 3本の矢

- プライマリー領域を中心とした既存主力製品による売上拡大
- 希少疾病領域を中心とする新製品を継続的に発売
- 新たな海外収益の獲得

※1 原薬・バルク輸出含む  
 ※2 ライセンスアウトに係る契約金、マイルストーン収入、ランニングロイヤルティの合計額  
 ※3 国内販売提携先供給額、コ・プロモーションフィーの合計額  
 ※4 「技術料」と「その他」を合算した目標

## 投資、配当、ROE推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度予想
研究開発費	10,767百万円	9,626百万円	10,363百万円	10,391百万円	9,200百万円
対売上高比率	17.0%	13.9%	15.9%	15.4%	12.3%
設備投資額	970百万円	1,180百万円	1,488百万円	2,187百万円	1,770百万円
年間配当金	52円	54円	56円	80円	82円
配当性向	86.2%	47.7%	20.0%	35.0%	35.7%
自己株式の取得 (取得株式数)		13億円 (60万株)			60億円 (200万株)
自己株式の消却 (消却株式数)					57億円 (250万株)
ROE	1.5%	2.6%	6.1%	5.3%	5.0%以上

## MESSAGE

### DXの取り組み

近年のデジタル技術の発展により、DXが大きな注目を集めています。当社においても、コラボレーションやセキュリティといったDXの基盤となるシステムの更新が順調に進捗し、既存業務の改善、新たな価値の創造・提供ができる環境が整いつつあります。

DXはコンピュータによって達成されるものではなく、デジタル技術を活用した「人」によって達成されるものです。当社のDXは「X(Transformation) 実行のためのD(Digital)である」と位置付け「人」とその行動にフォーカスを当て、ビジネス上の課題を適切なデジタル技術に結び付ける橋渡し人材の発掘・育成のために、複数の施策を企画・実施しています。

DXを達成するためには知識・技術だけでなくマインドも重要です。創薬研究開発型企業のマインドを「成功が保証された変革はない」という言葉でDXの方針に反映させて、全社員に失敗を恐れず挑戦することを促しています。当社では年間20億円を超える金額がICT関連予算として計上されていますが、これは「従来の思考や手法にとらわれず、新しいキッセイ薬品を作り上げる」ための投資であり、投資に見合う成果を上げるのが私たちシステム企画部の責務であると考えてDXを推進しています。



システム企画部  
DX推進担当部長  
半田 千彰

## 主な医療用医薬品 (2023年8月時点)

		2022年度 実績 <sup>※1</sup> (百万円)	2023年度 売上予想 <sup>※1</sup> (百万円)
 <b>泌尿器</b>			
過活動膀胱治療薬 ベオーバ 	有効成分：ピベグロン 効能又は効果：過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁 発売年月：2018年11月(錠) ●杏林製薬(株)と共同開発、共同販売	11,795	16,200
デスモプレシン製剤 ミニリンメルト、他 	(ミニリンメルトOD錠25μg/50μg/60μg/120μg/240μg、デスモプレシン点鼻液 <sup>※2</sup> 、デスモプレシン点鼻スプレー、デスモプレシン静注) 有効成分：デスモプレシン酢酸塩水和物 効能又は効果： 男性における夜間多尿による夜間頻尿(OD錠25μg/50μg) 尿浸透圧あるいは尿比重の低下に伴う夜尿症(OD錠120μg/240μg) 中枢性尿崩症(OD錠60μg/120μg/240μg、デスモプレシン点鼻スプレー)他 当社販売開始年月：2020年4月 ●フェリング・ファーマ(株)より販売移管、同社によるコ・プロモーション	3,703 <sup>※3</sup>	3,450 <sup>※3</sup>
排尿障害改善薬 ユリーフ 	有効成分：日局シロドシン 効能又は効果：前立腺肥大症に伴う排尿障害 発売年月：2006年5月(カプセル <sup>※2</sup> )、2009年2月(錠)、2016年1月(OD錠) ●第一三共(株)と共同開発、共同販売	2,345	1,900
 <b>腎・透析</b>			
高リン血症治療薬 ビートル 	有効成分：スクロオキシ水酸化鉄 効能又は効果：透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善 発売年月：2015年11月(チュアブル錠)、2018年11月(顆粒分包)	5,665	5,800
腎性貧血治療薬 ダルベポエチン アルファBS注「JCR」 	有効成分： ダルベポエチン アルファ(遺伝子組換え)[ダルベポエチン アルファ後続1] 効能又は効果：腎性貧血 発売年月：2019年11月(シリンジ) ●JCRファーマ(株)と共同開発	4,386	3,800
腎性貧血治療薬 エポエチンアルファBS注「JCR」 	有効成分：エポエチン カッパ(遺伝子組換え)[エポエチンアルファ後続1] 効能又は効果： 1. 透析施行中の腎性貧血 2. 未熟児貧血 発売年月：2010年5月(シリンジ、バイアル) ●JCRファーマ(株)と共同開発	3,055	2,300

## 希少疾病・難病

		2022年度 実績 <sup>※1</sup> (百万円)	2023年度 売上予想 <sup>※1</sup> (百万円)
顕微鏡的多発血管炎、 多発血管炎性肉芽腫症治療薬 タブネオス 	有効成分：アバコバン 効能又は効果：顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症 発売年月：2022年6月(カプセル)	1,029	3,200
慢性特発性血小板減少性 紫斑病治療薬 タバリス 	有効成分：ホスタマチニブナトリウム水和物 効能又は効果：慢性特発性血小板減少性紫斑病 発売年月：2023年4月(錠)	21	400
潰瘍性大腸炎治療薬 カログラ 	有効成分：カロテグラストメチル 効能又は効果： 中等症の潰瘍性大腸炎(5-アミノサリチル酸製剤による治療で 効果不十分な場合に限る) 発売年月：2022年5月(錠) ●EAファーマ(株)と共同開発、同社によるコ・プロモーション	500	1,400
 <b>代謝・内分泌</b>			
糖尿病治療薬 グルベス 	有効成分：日局ミチグリニドカルシウム水和物及び日局ボグリボース 効能又は効果： 2型糖尿病 ただし、ミチグリニドカルシウム水和物及びボグリボースの 併用による治療が適切と判断される場合に限る 発売年月：2011年7月(配合錠)、2019年6月(配合OD錠)	4,061	3,800
糖尿病治療薬 グルファスト 	有効成分：日局ミチグリニドカルシウム水和物 効能又は効果：2型糖尿病 発売年月：2004年5月(錠)、2016年6月(OD錠)		
糖尿病治療薬 マリゼブ 	有効成分：オマリグリプチン 効能又は効果：2型糖尿病 当社販売開始年月：2020年4月(錠) ●MSD(株)より販売移管	1,059	1,200

※1 2023年3月期決算発表(2023年5月)時の決算ベース公表値

※2 現在は販売していない

※3 ミニリンメルト、デスモプレシン点鼻液(2022年度のみ)、デスモプレシン点鼻スプレー、デスモプレシン静注の合計額

## 財務・非財務ハイライト

### ④ キッセイ薬品工業株式会社および連結子会社

年度	2018	2019	2020	2021	2022
<b>経営成績(百万円)</b>					
売上高	72,297	63,234	69,044	65,381	<b>67,493</b>
研究開発費	15,711	10,767	9,626	10,363	<b>10,391</b>
営業利益	6,202	1,857	1,505	△1,402	<b>△1,129</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	5,481	2,817	5,285	12,921	<b>10,528</b>
<b>財務状態(百万円)</b>					
資産合計	213,522	231,794	268,861	238,087	<b>221,200</b>
純資産合計	182,707	192,970	219,953	202,180	<b>194,814</b>
<b>その他の指標(百万円)</b>					
設備投資額	1,177	970	1,180	1,488	<b>2,187</b>
<b>1株当たり情報(円)</b>					
1株当たり当期純利益	117.33	60.31	113.25	280.20	<b>228.31</b>
1株当たり配当金	50.0	52.0	54.0	56.0	<b>80.0</b>

<b>財務指標 (%)</b>					
売上高営業利益率	8.6	2.9	2.2	△2.1	△1.7
売上高研究開発費率	21.7	17.0	13.9	15.9	<b>15.4</b>
総資産当期純利益率(ROA)	2.6	1.2	2.0	5.4	<b>4.8</b>
自己資本当期純利益率(ROE)	3.1	1.5	2.6	6.1	<b>5.3</b>
自己資本比率	85.4	83.0	81.6	84.6	<b>87.7</b>
配当性向	42.6	86.2	47.7	20.0	<b>35.0</b>

<b>その他</b>					
従業員数(人)	1,907	1,892	1,863	1,828	<b>1,795</b>
発行済株式の総数(株)	51,811,185	51,811,185	51,811,185	51,811,185	<b>51,811,185</b>

(注) 1株当たり当期純利益は、年度の自己株式の加重平均株式数を差し引いた後の加重平均普通株式数に基づいて計算しています。

### ④ キッセイ薬品工業株式会社

年度	2018	2019	2020	2021	2022
<b>非財務データ</b>					
エネルギー使用量(原油換算:kL)*1	8,239	8,010	7,821	7,990	<b>8,134</b>
CO <sub>2</sub> 排出量(トン)*2	17,818	17,065	16,297	15,999	<b>14,075</b>
廃棄物発生量(トン)	461	385	369	390	<b>395</b>
最終処分量(トン)*3	15	11	39	27	<b>17</b>

\*1 2022年度よりMR車のガソリン車/ハイブリッド車の構成比率による計算方法に変更しました。これに伴い過年度の値も遡及修正しています。

\*2 電力のCO<sub>2</sub>排出係数を2022年度より基礎排出係数から調整後排出係数に変更しました。これに伴い過年度の値も遡及修正しています。

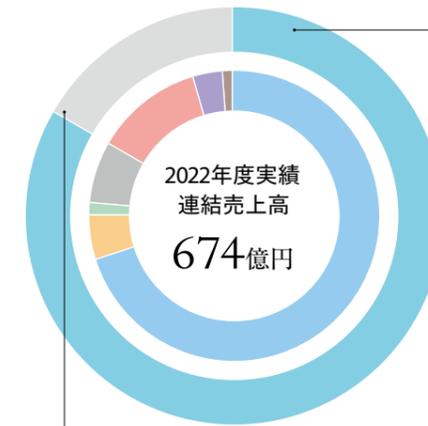
\*3 2020年度からの電子マニフェスト導入に伴い、中間処理後の残渣量の評価を見直しています。

非財務データの詳細についてはウェブサイト(ESGデータ集)を参照 <https://www.kissei.co.jp/sustainability/esg/>



## キッセイグループの事業

キッセイグループは、キッセイ薬品工業株式会社と連結国内子会社3社、非連結国内子会社1社および非連結海外子会社1社を合わせた6社により構成されており、医薬品事業を主とするとともに、関連する資材の仕入・販売、麺類の開発・生産・販売、システムインテグレーション・システムリソースサービス、総合建設業、工場・ビル管理事業、情報収集・開発支援業務およびその他サービスなどの事業活動を展開しています。



### 医薬品事業 562億円 83.3%(連結売上高比率)

キッセイ薬品は、設立当初から受け継がれている「研究開発なくして製薬企業にあらず」との信念のもと、創業研究開発型企業として、世界中の患者さんやご家族のQOL向上を実現するために、医療用医薬品を中心に研究、開発、製造、販売を行っています。

また、食の面からも健康に貢献すべく、ヘルスケア食品(特別用途食品等)を開発、販売しています。

各事業内訳

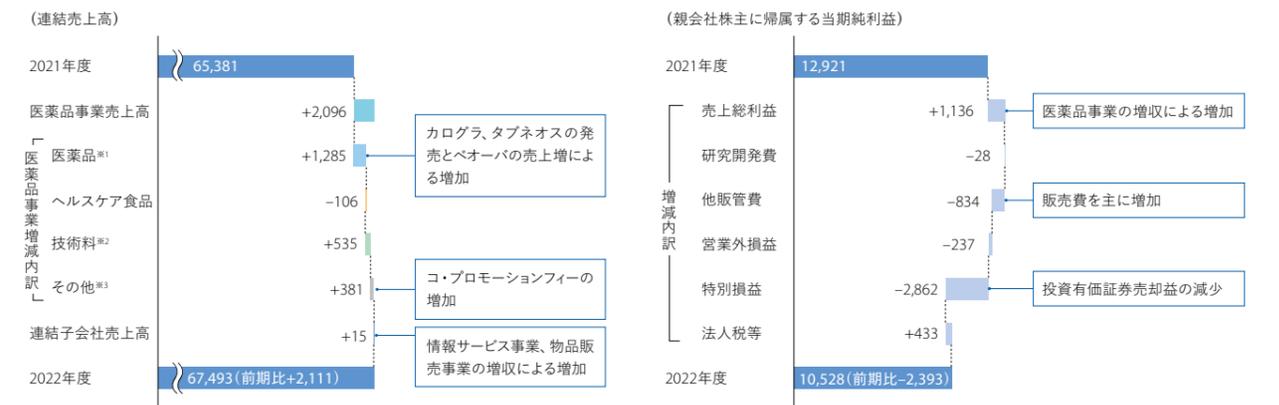
- 医薬品\*1 470億円 □ P.22-33
- ヘルスケア食品(特別用途食品等) 34億円 □ P.34
- 技術料\*2 10億円
- その他\*3 46億円

### その他の事業 112億円 16.7%(連結売上高比率) □ P.35

各事業内訳

- 情報サービス事業 82億円
- 建設請負事業 23億円
- 物品販売事業 6億円

### 連結売上高および親会社株主に帰属する当期純利益の前年度比較 (百万円)



2022年度の医薬品事業の売上高は、56,243百万円(前年度比3.9%増)となりました。当社は、2022年5月にEAファーマ株式会社と共同開発を行いました「カログラ」を、2022年6月に「タブネオス」を、そして2023年4月に「タバリス」を、それぞれ新発売しました。コロナ禍の中、従来のリアル面談と各種デジタルツールを効果的に活用したハイブリッド型の医薬情報活動を推進したことなどにより、これら新製品の市場導入を計画通りに進め、また、「ベオパー」「ダルバポエチン アルファBS注JCR」などの売上、ならびにコ・プロモーションフィーが伸びました。さらに、技術料売上、輸出売上なども増加し、増収となりました。

連結子会社の売上高は11,249百万円(前年度比0.1%増)となりました。これにより、連結売上高は67,493百万円(前年度比3.2%増)となりました。

利益面では、増収に加え、売上原価率が若干改善したものの、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加を吸収することができず、営業損失となりました。経常利益は増益となりました一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上がありましたものの、減益となりました。

\*1 原薬・パルク輸出含む

\*2 ライセンスアウトに係る契約金、マイルストーン収入、ランニングロイヤリティの合計額

\*3 国内販売提携先供給額、コ・プロモーションフィーの合計額

## 01 新発売の希少疾病治療薬

## 慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬

## タバリス®

当社は、2023年4月に、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」(一般名：ホスタマチニブナトリウム水和物)を発売しました。

本剤は、米国のライジェルファーマシューティカルズ社(Rigel Pharmaceuticals, Inc.)が創製した経口投与可能な脾臓チロシンキナーゼ阻害剤であり、当社は、2018年10月にライジェル社より日本、中国、韓国、台湾における開発権および販売権を取得しました。

本剤は、マクロファージによる血小板の破壊を抑制することにより、血小板の減少を抑制し、慢性特発性血小板減少性紫斑病(以下、慢性ITP)の出血症状を改善します。本剤は、既存の治療薬と異なる作用機序を有し、ステロイドをはじめとする既存の治療法では効果が不十分な慢性ITP患者さんの新たな治療選択肢となることと期待されています。

日本人患者さんを対象とした国内第III相臨床試験は、少なくとも一つの既存のITP治療で効果不十分または不耐の成人慢性ITP患者さん34例を対象として、国内で実施されたプラセボ対照二重盲検並行群間比較試験です。二重盲検期<sup>※1</sup>において、本剤またはプラセボを24週間経口投与し、本剤の有効性と安全性を検討した結果、主要評価項目であるStable platelet responseの

## 02 重点領域「腎・透析領域」での製品ラインアップ拡充

## 透析患者におけるそう痒症治療薬

## ジフェリケファリン(一般名)

「ジフェリケファリン」は、米国のカラセラピューティクス社(Cara Therapeutics, Inc.)により創製されたκオピオイド受容体(KOR)作用薬で、血液透析患者におけるそう痒症の改善を適応症とした、透析時に透析回路より投与する世界初の静注用製剤です。内因性オピオイドは発現メカニズムの一つとして透析患者さんのかゆみに関連していると考えられており、ジフェリケファリンはオピオイド受容体のサブタイプの一つであるKORを選択的に活性化させることで、かゆみを抑えることが期待されています。

国内では、2013年4月に同社より丸石製薬株式会社が本剤を導入し、2017年3月には当社と丸石製薬との間で透析患者におけるそう痒症の適応症について、開発および販売のための協業契約を締結し、国内での共同開発を進めてきました。

血液透析患者さんのそう痒症は、かゆみの原因となる明らかな皮膚病変がないにもかかわらずかゆみが生じる病態で、透析

達成割合<sup>※2</sup>は、プラセボ投与群に比較して本剤投与群で有意に高い結果が示されました(本剤投与群 36%、プラセボ投与群 0%、 $p=0.030$ )。加えて、副次評価項目であるOverall responseの達成割合<sup>※3</sup>においても、本剤投与群はプラセボ投与群に比較して有意に高い結果を示しました(本剤投与群 45%、プラセボ投与群 0%、 $p=0.006$ )。また、観察された有害事象の多くは軽度あるいは中等度で、本剤の減量または休薬などの処置により管理可能であり、日本人のITP患者さんにおいて新たな安全性シグナルは確認されませんでした。

当社は、2021年6月に韓国における開発権および販売権をJWファーマシューティカル社(JW Pharmaceutical CORPORATION、韓国)に、同年8月に中国における開発権および販売権をインマジンバイオファーマシューティカルズ社(Inmagene Biopharmaceuticals、中国)に許諾するサブライセンス契約を締結しました。

また、本剤は2018年に米国で慢性ITP治療薬として「TAVALLISSE®」のブランド名で発売され、その後欧州、イスラエル、カナダでも発売されています。なお、米国、日本および韓国で希少疾病用医薬品の指定を受けています。

※1 Kuwana M, Ito T, Kowata S, Hatta Y, Fujimaki K, Naito K, et al. Fostamatinib for the treatment of Japanese patients with primary immune thrombocytopenia: A phase 3, placebo-controlled, double-blind, parallel-group study. Br J Haematol. 2022; 200(6): 802-811.

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/bjh.18582>

※2 投与14週から24週までの6回の来院のうち4回以上で血小板数が50,000/μL以上となった患者の割合。

※3 投与2週から12週までの6回の来院のうち1回以上で血小板数が50,000/μL以上となった患者の割合。

治療を受ける慢性腎不全患者さんに多く認められる症状です。かゆみは長期にわたり継続し、強い精神的苦痛につながることから、著しくQOLを低下させ、睡眠障害、うつ病、死亡リスクの上昇等の精神的、肉体的な健康に影響を及ぼすことが報告されています。

当社が丸石製薬と共同で実施した国内第III相臨床試験における二重盲検期では、ジフェリケファリン群はプラセボ群に対して主要評価項目である「かゆみに対するNRSスコア<sup>※1</sup>変化量」および副次評価項目である「白取の重症度基準スコア<sup>※2</sup>変化量」を統計学的に有意に改善し、また、安全性においても良好な忍容性が確認されました。これらの結果を踏まえ、2022年9月に製造販売承認申請を行っています。

また、ジフェリケファリンは、2022年4月に米国で発売され、その後欧州でも発売されています。

※1 かゆみに対するNRSスコア：1日の中で、最も強く感じたかゆみに対して、「かゆみなし」をスコア0、「考えられる最大のかゆみ」をスコア10として、0から10までの整数で患者さん自身が判定する評価基準

※2 白取の重症度基準スコア：日中および夜間のそれぞれのかゆみの程度に対して、「症状なし」をスコア0、「激烈なかゆみ」をスコア4として、0から4までの整数で患者さん自身が判定する評価基準

## 03 希少疾病治療薬の早期提供

## 筋層非浸潤性膀胱がん治療剤

## CG0070(開発番号)

「CG0070」は、網膜芽細胞腫(Rb)経路が欠損した腫瘍に対する選択的プロモーターおよびGM-CSF遺伝子を搭載したヒトアデノウイルス5型を基本骨格とした腫瘍溶解性ウイルス療法です。CG0070は、2つの補完的な方法で効果を発揮するように設計されています。第一に、Rb経路が欠損したがん細胞内で複製され、がん細胞を破壊します。次に、破壊されたがん細胞からがん抗原が放出され、GM-CSFとともに、体内の白血球によるがん免疫反応を刺激します。当社は、2020年3月に米国のCGオンコロジー社(CG Oncology, Inc.)より、中国を除く、日本、韓国、台湾等アジア20カ国・地域における独占的開発および販売権を取得しました。

腫瘍溶解性ウイルス療法とは、正常細胞に傷害を与えることなく、がん細胞だけで特異的に増殖するように改変したウイルスをがん細胞に感染させ、がん細胞を破壊しながら増殖していくという、腫瘍細胞に対する新しい治療法であり、こうしたウイルスを腫瘍溶解性ウイルスと呼びます。一部の腫瘍溶解性ウイルスでは、直接的な細胞の破壊効果だけではなく、体内の免疫反応を誘発することによる治療効果が期待されています。

## 脊髄小脳変性症治療薬

## ロバチレリン(一般名)

「ロバチレリン」は、塩野義製薬株式会社が創製した甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン(TRH)誘導体です。中枢神経系に分布するTRH受容体に結合して、ドパミンなどのモノアミンやアセチルコリンなどの神経伝達物質の遊離を促進することで、神経系を活性化させる作用を有しており、脊髄小脳変性症患者さんの運動失調の改善が期待されています。当社は、同社より国内における開発権および販売権を取得し、脊髄小脳変性症治療薬として開発を行っています。

本剤については、脊髄小脳変性症を対象に、2013～2015年に第III相臨床試験を実施し、この成績に基づき2016～2018年に追加の第III相臨床試験を実施しましたが、いずれの試験においても、安全性については忍容性が確認されたものの、主要評価項目である運動失調を評価するためのSARA<sup>※1</sup>合計スコアの変化量は、プラセボ群と比べて統計学的に有意な改善を認めませんでした。当社はこの2本の第III相臨床試験について、重症度による部分集団解析などの詳細な検討を実施した結果、より重症度が高い患者層を対象とした併合解析(事後解析)では、SARA合計スコア変化量はプラセボ群に比べて統計学的に有意

膀胱がんは、膀胱の内側の尿路上皮(移行上皮)粘膜より発生する悪性腫瘍です。国内の膀胱がんの年間推定罹患数は2万人を超え、約75%が男性で、男女共に60代から病気になる割合が高くなります。

膀胱がんは、筋層非浸潤性膀胱がん(NMIBC)と筋層浸潤性膀胱がん(MIBC)の2つに大別され、NMIBCの中でも特に上皮がんでは、標準治療として、まずBacillus Calmette-Guerin(BCG)導入療法が行われますが、BCG導入療法にて持続または再発した場合には根治的膀胱摘除の適応となることが多いのが現状です。患者さんのQOL維持のためにも膀胱の温存が望まれており、新たな治療法として、ウイルス療法の研究、開発が進められています。

これまでの臨床試験では、BCG導入療法後に持続または再発した高リスクNMIBC患者において、有効性、安全性が示されています。また、多様な固形がんにおいて、単独、あるいは免疫チェックポイント阻害剤とCG0070の併用療法での開発が期待されています。

現在、CGオンコロジー社が米国を中心に世界6カ国で実施している国際共同第III相臨床試験(BOND3試験)に参画し、日本における臨床試験を実施中です。

な改善を認めました。これらの結果は、医学雑誌「Journal of Neurology, Neurosurgery and Psychiatry」のオンライン版に掲載<sup>※2</sup>されました。これらの結果を踏まえ、2021年12月に製造販売承認申請を行いました。

しかし、医薬品医療機器総合機構より、現状の臨床試験データでの承認は困難であるとの見解が示されたことから、一旦、2023年7月に承認申請を取り下げ、追加臨床試験の実施可能性などについて検討しています。

脊髄小脳変性症は、小脳または脊髄が変性することにより運動失調等の症状が表れる原因不明の神経変性疾患の総称で、厚生労働省の定める指定難病です。不可逆的な神経障害が徐々に進行しますが、現在の治療法は諸症状に対する対症療法に留まり、治療満足度、薬剤貢献度は非常に低い状況にあります。

当社は、新薬を待ち望んでおられる脊髄小脳変性症患者さんに新たな治療薬を提供できるよう、ロバチレリンの承認取得に向けて全力で取り組んでいます。

※1 Scale for the assessment and rating of ataxia(小脳性運動失調評価法)  
※2 Nishizawa M, Onodera O, Hirakawa A on behalf of the Rovatirelin Study Group, et al. Effect of rovatirelin in patients with cerebellar ataxia: two randomised double-blind placebo-controlled phase 3 trials. Journal of Neurology, Neurosurgery & Psychiatry Published Online First: 14 January 2020.

<https://jnnp.bmj.com/content/jnnp/91/3/254.full.pdf>

## ⑤ 創薬の研究開発



研究本部研究統括部長  
平橋 正博

研究本部では、患者さんを中心とするステークホルダーと価値観を共有できる独創的な医薬品の創薬を実現するために、「創薬コンセプト」と「化合物創製技術」の2軸に重点を置き、競争優位性を獲得した創薬の研究開発を進めています。

「創薬コンセプト」軸においては、これまで蓄積された自社創薬の強みを生かすことができる低分子創薬にフォーカスし、他のモダリティに比較して低分子が得意とする標的分子と関連する疾患を探索し、創薬のターゲットとしています。近年、バイオ医薬、核酸医薬、再生医療などモダリティの多様化が進んでいますが、科学技術の進展により、これまでアプローチが困難であった新たな標的分子についても低分子で制御できる可能性が拡大しており、低分子創薬は今後も持続可能な応用範囲の広がりをもつモダリティの一つであると考えています。そのような低分子創薬へのアプローチとして、当社では、アロステリック調節薬の創薬研究に注力しています。アロステリック調節薬は、標的となるタンパク質に対し、従来の低分子化合物とは異なる部位に結合することにより、既存の作用機作では実現困難な画期的な薬理作用を発現することが期待されています。このような低分子創薬の新たな可能性に着目し、オープンイノベーションも活用しながら、低分子であるからこそ価値のある創薬コンセプトにこだわり、当社の強みであるメディカルケミストリーに磨きをかけ、低分子創薬をさらに発展させていきます。さらには、創薬研究の起点となる「創薬コンセプト」軸へのこだわりとして、従来にはない新規有用性の実現を可能とする作用機作を重視し、標的分子を探索しています。独自の外部情報解析システムや遺伝子変異疾患データベースを構築するとともに、遺伝子情報等を含

むビッグデータをAIで解析することで、新たな知識や気付きを得て有力な創薬仮説を見だし、継続的な着想につなげられる環境の構築を進めています。また、公開されている公的医療情報やソーシャルメディア情報の解析も併せることで、医療関係者および患者さんのアンメットメディカルニーズを満たす科学的信頼性に基づく独創的な創薬アイデアの具現化に力を入れていきます。

もう一方の軸である「化合物創製技術」では、これまでに当社が培ってきたインシリコ創薬技術にAIを取り入れ、化合物デザイン力の強化および化合物創製期間の短縮に取り組んでいます。当社は1990年代からインシリコ創薬に関する研究活動を開始し、低分子化合物の結合様式などをシミュレーションすることで、効率的なリード化合物探索を加速させてきました。この技術基盤に加えて、低分子創薬とシナジーのある化合物創製に関するAI技術を活用し、蓄積された化合物構造にひも付く膨大なデータをAIにより解析して新たな発見や手法につなげ、メディカルケミストリーの知恵・経験を融合させて創薬プロセスの革新を推進しています。結果として、化合物探索から新薬候補化合物選定に要する時間が短縮され、創薬の生産性向上が期待されます。化合物デザイン力に加えて、独創的な評価系構築の強化も重要視しています。ヒトでの有効性を示す妥当な標的分子と化合物を選定するために、バイオバンクの活用、アカデミアからの技術導入および遺伝子改変動物などを利用して、臨床外挿性の確度を高めた評価系を構築し、ヒトでの有効性および臨床試験デザインを念頭に置き評価結果の妥当性を判断しています。さらには、構造生物学にも注力して創薬研究に取り組んでいます。従来は鍵と鍵穴と表現されていたように、タンパク質の構造の変化は大きくないと考えられていました。ところが、タンパク質の構造解析により、薬物の標的であるタンパク質の構造は想像以上に大きく動き、その動きがタンパク質の機能に関与することが明らかになってきました。このタンパク質の動きを認識することは低分子創薬の強みであり、低分子化合物で

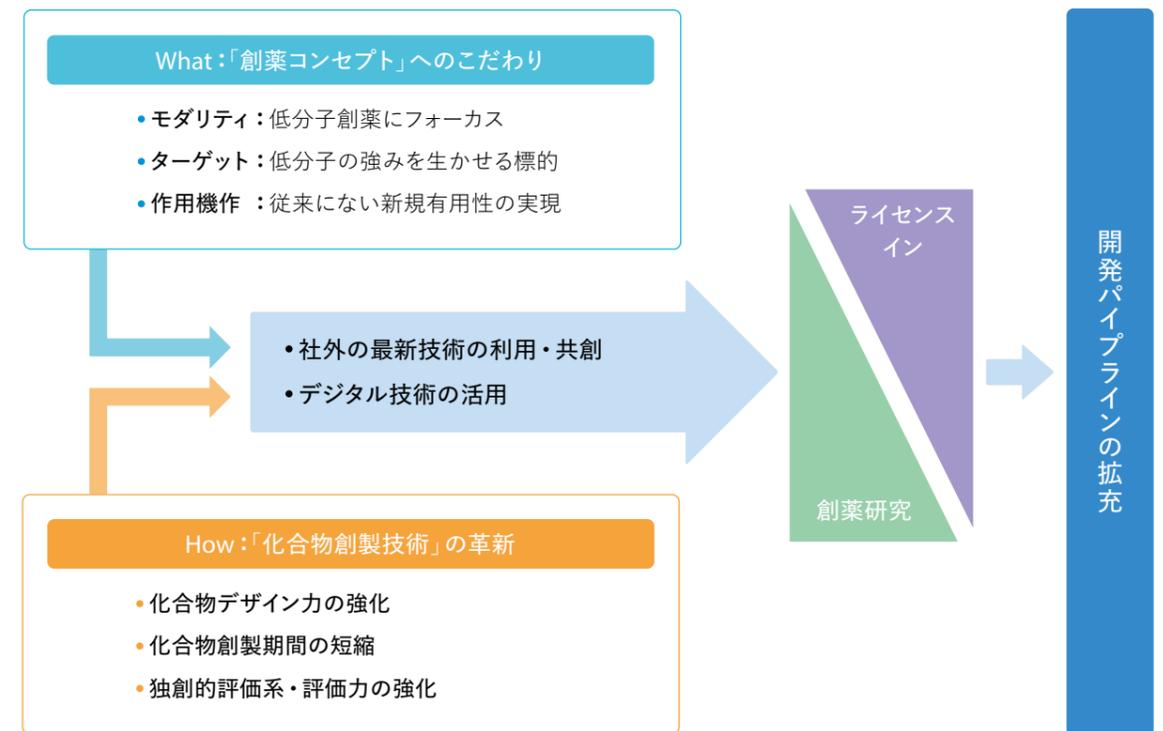
タンパク質の動きを制御することで、特徴的な薬理作用が発揮されます。低分子の魅力を最大限引き出すために、当社は構造生物学と評価系を一体化させ、独創的かつスピードとクオリティーを兼ね備えた研究プロセスを構築しています。

研究プロセスへのAI導入をはじめとした急速に発展するデジタル技術を積極的に活用するために、基盤技術の構築とともに、その実行を担うデータサイエンティスト、DXリテラシーの高い人材の育成を行っています。創薬研究へのAI利用は大きなトレンドとなることが想定され、そのトレンドを掴み、ノウハウを獲得し、独自の活用法を見出すことは当社の研究基盤に必要不可欠であると考えています。社内技術基盤では

獲得困難な創薬標的や技術の場合には、オープンイノベーションを積極的に進め、柔軟に外部の技術利用や共同研究に取り組みます。また、アカデミアとのコンソーシアムなどを介した活動により、新規創薬技術を導入していきます。

これまで築き上げた自社創薬を土台として、「創薬コンセプト」と「化合物創製技術」の2軸にこだわり、成功確率向上と研究開発期間の短縮に向けた既存技術基盤のさらなる深化とAIの利用も含めた新規技術基盤の構築を強化することで、価値ある医薬品の創薬を実現させます。そして、当社の開発パイプラインの拡充に貢献し、一日でも早く患者さんに純良医薬品を届けるための飽くなき挑戦を継続します。

### ▶ 創薬研究の強化



⑤ 新薬の開発推進



開発本部開発統括部  
開発統括室長  
吉田 拓允

開発本部は、経営理念である「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」を使命とし、有用な新薬の開発を迅速に進めています。

当社は、国の指定難病である顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」の国内承認取得(2021年)および慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」の国内承認取得(2022年)を達成しました。近年、海外の新しい有用な治療薬が日本で開発されないドラッグロス、または承認が遅れるドラッグラグが問題とされています。欧米と比べ薬価が安く設定され、価格引き下げが頻繁に行われる現在の日本の薬価制度により、海外企業が日本での新薬開発の優先度を下げることが要因の一つと言われています。「タブネオス」と「タバリス」はいずれも海外企業からの導入品であることから、当社は、将来起こり得た「タブネオス」と「タバリス」のドラッグラグまたはドラッグロスを未然に防ぐことができました。

「タブネオス」の日本での承認取得のため、当社は、欧米ですでにスタートしていた国際共同第Ⅲ相臨床試験に参画し、期限内に症例登録を完了させる必要がありましたが、日本は同試験に最も遅れて参画したため、試験スケジュールは達成不可能とも思われたほどタイトでした。しかし、試験に参加し

ていただいた患者さん、医療機関の皆さまならびに社内外関係者の協力の結果、無事に症例登録を完了し、試験を成功させることができました。「タブネオス」は高い有用性が確認され、同試験の成績は世界で最も権威ある医学雑誌の一つである「The New England Journal of Medicine」(2021年2月18日号)に掲載されました。日本の規制当局による承認審査が速やかに完了したことにより、承認取得は日本が世界で最初となりました。

「タバリス」の導入時は、すでに米国で同剤が発売されていました。当社は、日本のドラッグラグを最小限とするため、規制当局との綿密な協議により、海外試験データを活用した効率的な国内開発計画を策定し当局と合意しました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大により症例登録は難航しましたが、当社開発本部は、速やかに患者さんに新薬を届けるため、試験に参加できる患者さんがいる医療機関を見つけ出し、新たに追加することで、臨床試験を短期間で完了させ、迅速に承認を取得しました。

これら2剤に続く新薬開発も順調に進んでいます。膀胱がんに対する腫瘍溶解性ウイルス療法「CG0070」(開発番号)は、当社初の再生医療等製品です。本製品も「タブネオス」と同様、日本で速やかに承認取得するため、開発最終ステージである第Ⅲ相臨床試験を国際共同治験として実施中です。

がん、難病、希少疾病を中心に、多くの満たされていない治療ニーズがまだまだ存在します。当社は、患者さんに有用な新薬を一日でも早くお届けするため、引き続き迅速な新薬開発に尽力します。

とへ新薬を届けるために、規制の変化や医薬品開発を取り巻くさまざまな環境の変化を的確に捉え、日々の業務に取り組んでいます。

近年、治験の多様化や電磁化の普及などにより、医薬品の臨床試験の実施基準が見直され、リスクに基づくモニタリング手法を効果的に適用し、モニタリング業務の効率化を図ることが推奨されるようになりました。また、品質管理および品質保証を包括する概念として「品質マネジメントの考え方」も



開発本部開発推進部  
臨床管理室長  
池崎 友美

開発推進部は、効率的かつ信頼性の高い臨床試験を実施することを部門方針の一つとして掲げ、いち早く患者さんのも

取りまとめられました。治験の品質マネジメントシステムでは、重要な活動に重点的に取り組むことが求められており、被験者保護と治験結果の信頼性を保証しつつ効率性を高めた品質確保が推奨されています。

開発推進部臨床管理室では、この品質マネジメントの考え方に基づき、開発本部の各部署と連携し、リスクに基づくモニタリングへの取り組みを行っています。たとえば、治験実施計画書の作成段階において、被験者保護および治験結果の信頼性確保のために重要なプロセスおよびデータを特定し、治験実施計画書の不必要な複雑さ、手順およびデータ収集を回避するようにしています。さらに特定した重要なプロセスおよびデータに対して、詳細にリスクを特定・評価し、特にリスクが高いものについて重点的に対策を立てるようにしています。

また、その他品質マネジメントの一環として、実施医療機関の訪問のみに頼らないモニタリングおよび品質管理活動にも取り組んでいます。これらの取り組みは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施医療機関への訪問が制限された状

況においても品質を確保するための有用な手段となりました。

開発推進部臨床管理室は、DXの推進にも取り組んでいます。医薬品開発において、ウェアラブルデバイスやデジタルツールを活用した医療機関への来院に依存しない分散化臨床試験(DCT: Decentralized Clinical Trials)が注目されています。DCTは、患者さんの参加機会を広げるための臨床試験手法の一つとされており、結果として臨床試験全体の効率化ならびに革新的な医薬品の創出にもつながることが期待されているため、当社でもDCTの実現に向けて準備を進めています。

引き続きこれらのリスクに基づく活動を効果的に活用し、被験者保護と治験結果の信頼性を保証しつつモニタリング業務の効率化を図ります。「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」の経営理念のもと、新たなことにチャレンジする気持ちを忘れずに早期かつ継続的な新薬の上市を目指します。

⑥ 知的財産戦略



知的財産部知的財産課長  
小澤 哲治

一つの新薬が市販されるまでには、約9~16年もの期間と多額の費用がかかります。当社は、低分子創薬にフォーカスした創薬戦略のもと、創薬研究で見いだされた画期的な化合物は、強力な物質特許を国内外でグローバルに取得し、特許権で保護することで、安定した独占期間を確保します。新薬開発をグローバルに進めるためには、注目度の高い創薬テーマを選定することや、約10年先の未来を予測して、適切な国で特許を取得する必要があります。知的財産部では、前者はIPランドスケープ等を活用したターゲット探索に研究者と共

に取り組むことで、そして後者は各種データに基づいて市場予測を行うことで、グローバルな新薬開発に貢献しています。

物質特許に加えて、新薬開発過程では用途、用法用量、塩・結晶、製法、製剤などさまざまな発明が生み出されます。こうした発明について、各種特許を取得し、新薬を重層的に保護し、競争優位性を確保します。また、事業の早期実現と安定的継続のため、研究の早期段階からクリアランス調査を行い、他社の知的財産権を侵害することがないようにリスク管理を行っています。

知的財産部では、知財戦略を推進するにあたって、創薬テーマごとに担当者を定め、各テーマ担当者が担当テーマ全体を把握することで、知的財産の創出と活用に関わるさまざまな課題を適時に把握し、各部門と連携して対応する体制を構築しています。

## 研究開発

### ▶ 研究開発パイプライン(2023年7月時点)

#### 新薬開発状況(自社)

一般名/開発番号	予定適応症	開発ステージ			承認申請中	開発区分等
		Phase				
		I	II	III		
ジフェリケファリン/MR13A9	透析患者におけるそう痒症	■	■	■	▶	導入品/丸石製薬 共同開発
CG0070	筋層非浸潤性膀胱がん	■	■	■		導入品/CGオンコロジー(米国) 国際共同第III相臨床試験
リンザゴリクス/KLH-2109	子宮筋腫	■	■	■		創製品
	子宮内膜症	■	■			創製品
KDT-3594	パーキンソン病	■	■			創製品
KSP-0243	潰瘍性大腸炎	■	■			創製品

ロパチレリン(脊髄小脳変性症): 申請を取り下げ、追加臨床試験の実施可能性を検討中

#### 新薬開発状況(導出)

一般名/開発番号	予定適応症	実施国・地域	臨床試験準備中	開発ステージ			申請準備中	承認申請中	承認取得	提携企業
				Phase						
				I	II	III				
リンザゴリクス	子宮筋腫	欧州	■	■	■	■	■	■	■	セラメックス
		中国	■	■	■	■				バイオジェン
		台湾	■	■	■	■	■			
リンザゴリクス	子宮内膜症	欧州・米国	■	■	■	■				セラメックス
		中国	■	■	■					バイオジェン
シロドシン	前立腺肥大症に伴う排尿障害	ベトナム、他	■	■	■	■	■	■		エーザイ
ホスタマチニブ	慢性特発性血小板減少性紫斑病	韓国	■	■	■	■	■	■		JW
		中国、他	■							インマジン
KDT-3594	パーキンソン病	中国、他	■	■	■					アフアメド

### ▶ 主な研究開発プロジェクトの内容

#### 子宮筋腫、子宮内膜症治療薬 リンザゴリクス(一般名) (開発番号: KLH-2109)

「リンザゴリクス」は、当社が創製した新規の経口投与可能なGnRH(ゴナドトロピン放出ホルモン)アンタゴニストです。

海外においては、当社がオブシーバ社(スイス)との間で締結したリンザゴリクスの日本などアジアの一部を除く全世界における独占的な開発権および販売権を許諾したライセンス契約は、2022年11月末日にて終了しました。なお、同契約に従い、終結と同時に当社に自動承継された、オブシーバ社とセラメックス社(英国)間の本剤の北米、アジア以外における商業化に関するサブライセンス契約は、最新の状況に即した諸条件の見直しを終了し、2023年4月に更改されました。現在、2023年度中の欧州における本剤の発売に向け、セラメックス社による市場導入準備が進められています。

また、本剤の米国における開発は、自社では行わず、他社との提携について検討していきます。なお、子宮筋腫を適応症とする本剤の新薬承認申請(NDA)はオブシーバ社により、2022年8月に取り下げられています。

アジア地域における技術導出につきましては、2021年9月に中国においてバイオジェン社(中国)に独占的な開発権および販売権を許諾したこと続き、2022年11月、シンモサバイオファーマ社(台湾)に台湾における独占的権利を許諾しました。

国内では、子宮内膜症を対象とした第II相臨床試験が終了し、現在、子宮筋腫を対象とした第III相臨床試験を実施しています。

#### パーキンソン病治療薬 KDT-3594

「KDT-3594」は、当社が創製した新規の経口投与可能な非麦角系ドパミンアゴニストであり、大脳基底核に存在するドパミン受容体を刺激することで、ドパミン不足により発症したパーキンソン病の症状を改善することが期待されています。また、既存の麦角系および非麦角系ドパミンアゴニストの特徴的な副作用の発症リスクを軽減する、新規のパーキンソン病治療薬として期待されています。現在、国内では前期第II相臨床試験が終了し、次の臨床試験を準備中です。

2020年10月、当社は、中国、台湾、香港、マカオおよび東南アジア6カ国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン)における独占的な開発権および販売権を中国のアファメド社(Affamed Therapeutics Limited)に許諾し、現在、アファメド社により中国で第II相臨床試験が実施されています。

#### 潰瘍性大腸炎治療薬 KSP-0243

「KSP-0243」は、当社が創製した低分子化合物で、現在の治療法とは異なる新しい作用メカニズムを有する薬剤で潰瘍性大腸炎等の炎症性腸疾患の症状を改善することが期待されています。第I相臨床試験が終了し、現在、潰瘍性大腸炎患者を対象とした第II相臨床試験を実施しています。

## ④ 医薬情報提供活動について



医薬営業本部  
医薬推進部長  
中田 明秀

### 「医薬品の適正使用情報を医療現場に届ける」

2022年5月に潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ」を、2022年6月には顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」を、2023年4月には慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」を発売しました。そして、2022年9月には、透析患者におけるそう痒症治療薬\*「ジフェリケファリン」（一般名）の国内製造販売承認申請を行い、発売に向けた準備を進めています。また、2022年8月より限定出荷を解除した過活動膀胱治療薬「ベオーバ」は急速に市場を拡大し、およそ6万軒の医療機関に情報提供を行っています。

過去においても、これほど新薬の市場導入が重なることはありませんでした。コロナ禍による面会規制が強化されている医療機関もあり、思うように情報提供できないケースもありますが、新たな治療薬の薬剤情報は医療関係者からの要望も強く、それぞれの疾患の周辺知識をさらに深めながら、先生方に患者さん個々の病態に合わせた処方提案ができるよう、そして適正使用情報を的確に医療現場へお届けするために日々努力しています。

医療関係者の皆さまからの感謝の言葉によって、我々の活動が患者さん、医療関係者の役に立っていることを強く実感し、それは医薬情報担当者(MR)のやりがいにつながっています。

### 「医療関係者のニーズに合わせた情報提供」

コロナ禍によって、医療環境ならびに医療関係者の考え方は大きく変化し、さらにその考え方は今もなお刻々と変化を続けています。日々の医薬情報提供活動においては、ウェブ講演会やメールディテールなどデジタルツールの利点を併用しながら、直接面会(リアル面会)による情報提供を進めています。特に新製品の処方開始には、MRのリアル面会による情報提供が最も影響を与え、医師の新規処方を後押しすることを日々のMR活動の中で実感しています。

例えば、希少疾病用医薬品においては大学病院中心の活動となります。スピードと専門性の面からリモート面談やレアディジェーズプロジェクト(希少疾病担当プロダクトマネジャー)によるオンライン説明会を求められることもあります。医師によってはリアル面会でのコミュニケーションを伴う情報提供を求められるケースがあります。そのため医療関係者のニーズに合わせ、リアル面会とリモートアクセスを状況に応じて使い分けるハイブリッドの情報提供を推進しています。

また、多様化する医療関係者の情報入手経路に対応すべく、医療関係者向けウェブサイトを更新し、診療サポートコンテンツの提供、ウェブ講演会の開催など日常診療にお役立ていただける情報の充実をより一層推進しています。

今こそMRによる情報提供の真の価値が問われています。我々は医療関係者の最も身近なパートナーとして、デジタルを最大限活用しながら人と人とのコミュニケーションを大切に、適正な医薬情報提供活動によって、医療関係者の課題に寄り添い、多くの患者さんのお役に立てるよう取り組んでいきます。

### 「重点領域活動」

泌尿器、腎・透析領域を重点領域と位置付け、医療関係者の皆さまから選ばれるTOP3企業を目指して活動を重ねてきました。長年にわたる活動の積み重ねは、外部機関によるアンケート調査からも、その活動を評価いただく結果が得られつつあります。

特に泌尿器領域では過活動膀胱治療薬「ベオーバ」、男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルト」、排尿障害改善薬「ユリーフ」と3つの病態における適切な治療提案によって、患者さんにとって最適な選択肢を提案しています。

また、腎・透析領域では高リン血症治療薬「ピートル」、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ウパシタ」、腎性貧血治療薬「ダルベゴエチン アルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「マリゼブ」など複数のラインアップに加え、透析患者におけるそう痒症治療薬\*「ジフェリケファリン」(一般名)を準備し、患者さんの服薬アドヒアランスを通じたQOL向上に貢献できるよう処方提案していきます。特に透析施設では医師のみならず、薬剤師、看護師、技士など多くの医療関係者とのコミュニケー

ションが欠かせません。患者さんの視点に立った情報提供により信頼関係を一步步築き上げていきます。

当社の経営理念である「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」を、MRを通じた製

品の適正使用情報の提供によって、今まさに実感しています。これからも医薬営業本部が一体となって修練を積み重ね、研究、開発、生産と引き継がれた製商品品を、医療関係者そして患者さんのもとに届けていきます。

※予定適応症

## ④ レアディジェーズプロジェクト



レアディジェーズプロジェクト  
マネジャー  
七里 夏子

レアディジェーズプロジェクトは、希少疾病治療薬の円滑な市場導入と販売体制の強化を目的として2021年4月に設立された部門です。顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症の治療薬である「タブネオス」に加えて、2023年4月より新たに販売開始した慢性特発性血小板減少性紫斑病の治療薬である「タバリス」の2つの製品に対する、プロモーション戦略の立案、疾患や治療法の社内教育、専門医への情報提供活動等を行っています。

希少疾病治療薬は開発段階における臨床試験の規模が小さく、承認取得時には十分なエビデンスが得られていない特徴があります。このため、レアディジェーズプロジェクトは支店と連携して、専門医への情報提供、投与症例の状況確認、製造販売後調査の推進を行うことで、製品に対するエビデンスを蓄積しています。また、学会セミナーや講演会等の機会を通じて、Dr to Drで処方経験を共有することで、製品知識を広く提供するとともに、適正使用に関する情報を発信しています。

### ▶ 希少疾病治療薬のマーケティング体制

希少疾病領域における「タブネオス」等新製品の円滑な市場導入に向け、医薬営業本部内にレアディジェーズプロジェクトを新設(2021年4月)

- 希少疾病領域マーケティングの立案・展開
- 支店との協働による専門医への情報提供、投与症例の状況確認、製造販売後調査の推進

希少疾病の新たな治療選択肢となる新薬を円滑に医療現場に提供することにより、難病に苦しむ患者さん、医療の向上への一層の貢献を図る

### 「PEGASUS」期間中に発売された、あるいは申請を見込む希少疾病治療薬

製品名/一般名/開発番号	ステージ	(予定)適応症
タバリス®/ホスタマチニブ	2023年4月発売	慢性特発性血小板減少性紫斑病
タブネオス®/アバコバン	2022年6月発売	顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症
CG0070	第III相	筋層非浸潤性膀胱がん

- 指定難病や希少疾病領域のプロジェクトをラインアップ
- 患者さんが適切な治療を受けられるよう、限られた施設・専門医に対する専門的かつ高度な情報提供体制を構築する

## ④ 生産・供給



生産本部生産企画部長  
逢澤 光昭

新型コロナウイルス感染症対策の切り札として異例の速さで承認されたワクチンをめぐって世界がその確保に血眼になり、日本においても国民の健康を守るために1日100万回の接種を目指し、国を挙げて取り組んだことは記憶に新しいところです。一部のワクチンでは低温下で輸送と保管が必要であり、世界の目が「高品質医薬品の安定供給」に注がれました。生産本部では、当社マテリアリティの一つである「高品質な製品の安定供給」に重心を据え、将来を見据えた医薬品の供給体制や製造体制を継続的に整えるべく活動しています。

「PEGASUS」期間中に上市した「タブネオス」と「タパリス」はいずれもアンメットメディカルニーズを満たす医薬品であり、治療における新たな位置付けを担う薬剤であることから、細心の注意を払い安定供給に努めています。また、当社創製品の原薬と製剤は国内のみならず海外にも輸出され、世界の患者さんの健康に貢献していますが、次の収益の柱として据える「リンザゴリクス」(一般名)においても国内外のサプライチェーン構築を進めています。

一方で、後発医薬品の供給不安に伴い、製薬会社各社での供給バランスが崩れ、入手が困難な医薬品が存在する社会となっています。当社は、市場ニーズに継続的に対応できる体制整備のため、効率的な生産と供給能力の強化に一層力を入れて取り組んでいきます。

また、今後ますます複雑化、高度化すると想定されるサプライチェーンの管理能力の強化に向けて、組織および管理体制を継続的に見直し、「高品質な製品の安定供給」に取り組んでいきます。



生産本部生産技術部長  
入山 浩明

2020年末に発覚した後発医薬品企業の不祥事を端緒とした医薬品の供給不安は、現在も出荷停止や限定出荷として続いており、必要な医薬品が患者さんに届かないという極めて深刻な事態となっています。生産本部は、原料の受け入れから製品の出荷に至るまでの製造全般を管理し、品質が確かな医薬品を着実に患者さんに提供する責務を担っており、改めて自らの業務の重さを感じながら、日々活動しています。

「PEGASUS」では、生産本部方針の一つとして「新薬・新製剤の生産体制の構築と安定化」を掲げ、希少疾病領域の

新薬である「タブネオス」と「タパリス」を発売しました。新薬の生産体制構築では、研究開発段階で確認・検証された有効性や安全性を十分に発揮するように創られた「設計品質」を、確実に「製品品質」として再現することが重要です。このため、研究部門とは密に連携を取り、新薬の技術情報を十分把握するために早い段階から技術移転を開始し、高品質の製品を繰り返し製造できる生産体制を構築しました。現在は、「リンザゴリクス」(一般名)の欧州発売に向けて、関係部門と協働でプロジェクトを進めており、国際基準を満たす「品質」を追求しています。

今後も、当社の経営理念「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」を基盤として、「品質」を重視した製造を継続し、高品質医薬品の安定供給を実現していきます。

## ④ 信頼性保証



信頼性保証本部  
品質保証部長  
竹内 巧

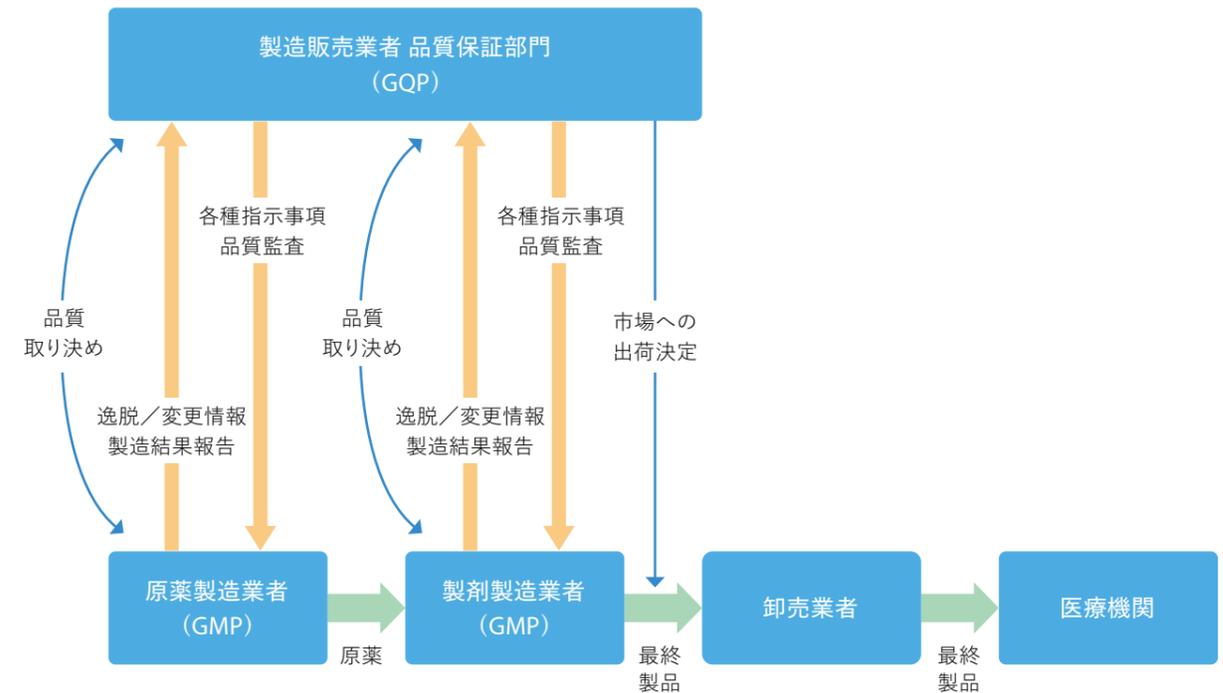
信頼性保証本部品質保証部では、当社の経営理念の一つである「純良医薬品を通じて社会に貢献する」を実現するために、医薬品医療機器等法に定める製造販売業者の品質保証部門として当社松本工場、塩尻工場で製造した医薬品に加え、国内外の委託先や製造元の工場で製造された医薬品を適正に出荷判定し、高品質な医薬品を患者さんに提供しています。

「医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令(GQP省令)」に基づいて原薬お

よび製剤製造業者と医薬品の品質に関する取り決めを締結し、高品質な医薬品が安定的に製造されるよう製造業者と密接に連携しながら、製造業者に対する定期的な品質監査の実施、製造業者で発生した製造や品質試験等における逸脱等への対応、製造に関連した変更が発生する際の影響評価と変更実施の可否の判断、必要に応じて薬事部門と連携して製造販売承認書の変更対応等を行っています。また、製造業者からの報告に基づき原薬、製剤の日々の製造に問題がなかったことを確認して、品質保証部門自らが市場への出荷決定を行っています。

当社は医療用医薬品の製造販売業者としては中堅規模の会社ですが、この規模であるからこそそのネットワークの軽さや関連部門との連携の良さは、当社の強みであると感じています。患者さんに高品質な医薬品を安定的に提供できるよう、引き続き社内外の関係部門と協働しつつ取り組んでいきます。

### ▶ 市場への医薬品供給までの流れ



⑤ヘルスケア事業部長メッセージ



執行役員  
ヘルスケア事業部長  
三島 康正

キッセイ薬品は経営理念の一つである「純良医薬品を通じて社会に貢献する」を実現するために医療用医薬品のみならず「くすりと食の両面から健康を支える」ことを使命に、1990年に特別用途食品等を開発・販売するヘルスケア食品事業を立ち上げました。食品を通じて、腎臓病患者さんや介護が必要な方、高齢者のQOLの向上に貢献するという決意をKHF (KISSEI HEALTHY FOODS)というブランドに込めて、商品を送り出しています。

市場調査会社による調査では、当社が参入している咀嚼・嚥下補助食品市場は高齢化に伴い拡大傾向にあり、2021年度時点で545億円、また、腎臓病対応食品市場は80億円の市場規模と推定されています。競合メーカー別シェアを見て

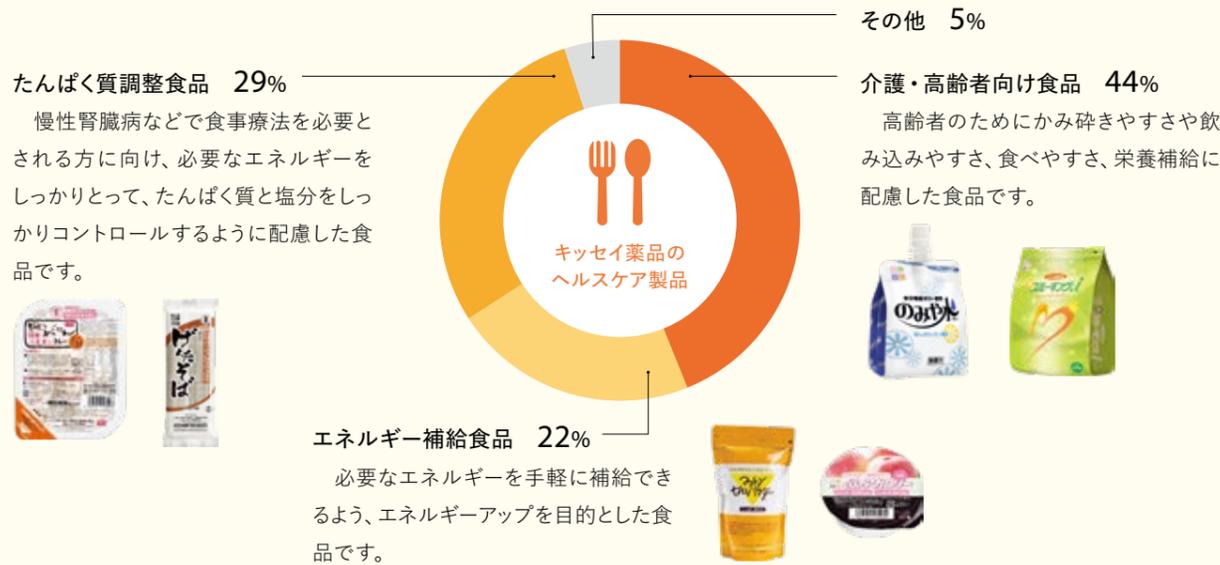
みますと、当社は咀嚼・嚥下補助食品市場ではシェア4.1%の第8位、腎臓病対応食品市場ではトップシェアの28.0%を確保しています。

2022年度のヘルスケア食品の売上高は34.6億円であり、食品別の売上構成比は、介護・高齢者向け食品が44%、たんぱく質調整食品が29%、エネルギー補給食品が22%、その他が5%です。

ヘルスケア事業部の中期部門方針として、①品質保証体制の強化による高品質ブランドの確立、②介護高齢者食品市場・病者用食品市場における高付加価値製品の開発および既存製品の改良促進、③デジタルツール等の新たな手法の活用による売上拡大、④カスタマーサービスセンターによる通販顧客数の拡大、を掲げ取り組んでおり、着実に成果として結び付いています。

当社の経営理念「純良医薬品を通じて社会に貢献する」「会社構成員を通じて社会に奉仕する」の使命を全うすべく、付加価値の高いヘルスケア食品を通じて、社会に貢献、奉仕していきます。

▶キッセイ薬品のヘルスケア製品



キッセイヘルスケアネットショップ <https://healthcare.kissei.co.jp/shop/default.aspx>

ヘルスケア製品の自社通販サイト「キッセイヘルスケアネットショップ」を、患者さんとそのご家族が使いやすいように定期購入を可能にするなど、新機能も追加し、リニューアルしました。

キッセイグループ経営理念 「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」

キッセイ薬品の連結子会社3社は、キッセイ薬品同様に2020年4月から計画期間を5ヵ年とする中期経営計画を推進し、キッセイグループとしてベクトルを合わせ、企業価値向上を目指しています。

キッセイコムテック株式会社(情報サービス事業)

「人間尊重の経営」「挑戦・創造の経営」の経営理念のもと、社会が人間性豊かに発展していけるよう、豊富な知識と高度な技術を融合した情報サービスを創出し、提供しています。

キッセイコムテックでは、お客さまの期待やニーズに対応し、その信頼に応えるため、情報資産を守る「ISO/IEC27001」や国際規格である「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得しています。また、2022年2月には経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」としての認定を長野県内企業としては初めて取得し、ICTソリューションパートナーとして新たなデジタル時代に向けた変革を進めています。

SDGsへの取り組みとして、省エネルギー・省資源のためにあらゆる会議のペーパーレス化を実現するシステム「Smart Discussion」などのペーパーレスソリューションのほか、社会課題を解決する製品・サービスの創出・提供を推進しています。また、多様な働き方の実現を目指し、テレワークや時差出勤制度を導入するとともに、男性社員の育児休業取得支援や小学校就学前の子を養育する社員を対象とした短時間勤務制度を導入するなど、社員が仕事と子育てを両立できる職場環境の構築を進めています。

事業内容

- システムインテグレーションサービス
- システムリソースサービス (情報関連機器レンタル、ネットワーク構築など)
- メディカルシステム開発・販売
- 情報関連機器販売

ハシバテクノス株式会社(建設請負事業)

「技術と誠意をもって地域社会の発展に貢献する」の経営理念のもと、高い技術と地域密着のきめ細かな対応で、建物の建築から設備や施設の維持・管理までを行う、総合建設サービス事業を展開しています。

SDGsへの取り組みとして、環境マネジメントシステムである「ISO14001」や品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得しています。また、これまでの環境に配慮した取り組みが評価され、2020年7月に松本市より「ecoオフィスまつもと」の最上位(三つ星)の事業所に認定されました。



事業内容

- 総合建設業
- 工場・ビル管理事業

キッセイ商事株式会社(物品販売事業)

「顧客ニーズに基づいた商社活動を通じ社会に貢献する」「企業の繁栄と会社構成員の幸福を追求する」の経営理念のもと、信州そばを中心とした麺類の開発・生産・販売、各種設備機器や車両および燃料の販売、保険代理店業などの事業を展開しています。

SDGsへの取り組みとして、製麺所の食品残渣の飼料化・堆肥化による食品循環資源活用を進めているほか、食品安全マネジメント規格「JFS-B」を取得し、規格に沿った品質管理に努めています。

事業内容

- 麺類の開発・生産・販売
- 資材の仕入・販売
- 保険代理店業

# 社員との関わり

▶ 経営基盤に関するマテリアリティ

働きがいのある職場づくり

## 人的資本に対する考え方

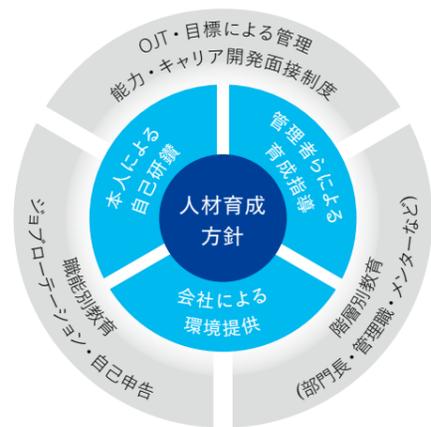
キッセイ薬品の人的資本に対する基本的な考えは「さまざまな考え方や価値観を持った社員が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらす」という観点に立脚しています。

雇用形態、就労形態、人事処遇制度など労働環境の整備を進め、社員の適性やライフプランを考慮する多選択型人事制度をはじめ、みなし勤務制度やフレックスタイム制度など柔軟な就労形態を多くの部署で導入し、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう配慮しています。

## 人材育成方針

キッセイ薬品は、「自律型人材の育成」をメインビジョンとして掲げ、次の3点を人材育成方針として、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、より高度な専門性を持ち独自性と卓越性を有した自律的かつプロフェSSIONALな人材を育成します。

- ・会社は、社員の成長と会社の発展の同時実現を目指す教育・学習環境を提供する。
- ・会社は、管理者らによる実効性の高い指導・育成を支援し、計画的な次世代育成を促進する。
- ・会社は、社員の自己啓発を奨励し、自発的な能力・キャリア開発を支援する。



## 社内環境整備方針

自律型人材を育成していく環境整備として、キッセイ薬品では「働きがいのある職場づくり」を経営基盤に関するマテリアリティの一つとして特定しています。「働きがいのある職場」では、社員一人ひとりが「仕事へのやりがい、使命感」、「仕事の達成感」あるいは「仕事を通じた自己の成長」を実感しているものと考え、社

員のエンゲージメントを重視し、定期的に測定しています。その分析結果をもとに、新たな人事施策の検討・実施につなげるとともに、次のような取り組みをしています。

- ・複線型人事制度の運用
- ・教育制度の運用
- ・ダイバーシティ&インクルージョンとジェンダー平等の推進
- ・健康経営の推進

## 社員のエンゲージメントレベル

キッセイ薬品は、社員のエンゲージメントレベルを把握するために、「人事に関する意識調査」を実施しています。

この調査は、総合満足度と5つのカテゴリー（エンゲージメント、職務満足、目標管理制度、処遇・キャリア、人事制度・ワークシチュエーション）で構成された調査で、各設問について「満足度」と各設問が会社生活においてどの程度重要であるかを「重要度」として測定しています。

満足度と重要度の2つの指標からポートフォリオ分析を行い、「重点維持項目」「維持項目」「重点改善項目」「改善項目」を特定しています。現中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」中に実施した調査の結果(2019年、2022年)は下表のとおりです。

## ▶ 人事に関する意識調査結果

項目	エンゲージメント・職務満足に関する設問	2019年	2022年
エンゲージメント	キッセイ薬品をもっとよくしたい	3.61	3.56
	キッセイ薬品の社員であることを誇りに感じている	3.26	3.27
	将来もキッセイ薬品とともに成長していきたい	3.40	3.38
	キッセイ薬品の経営ビジョンに共感している	3.53	3.58
職務満足	目標以外の業務でも必要だと思ったことは上司に提案し実行している	3.22	3.23
	仕事にやりがいを感じている	3.18	3.22
	仕事は会社の目標達成に重要な意味を持っている	3.40	3.42
	仕事は自分の能力を十分に生かすことができる	3.15	3.17
	仕事の達成感を感じることができる	3.10	3.13
	仕事を通じて成長を実感できている	3.09	3.12
	仕事を通じて社外顧客に満足感を持ってもらえる製品やサービスを提供できている	2.97	3.00
エンゲージメント・職務満足に関する設問の平均		3.26	3.28

※満足度評価尺度：「大いにそう思う(4点)」「ある程度そう思う(3点)」「あまりそう思わない(2点)」「全くそう思わない(1点)」

## 次世代育成支援

キッセイ薬品は、社員が仕事と子育てをはじめとする家庭生活を両立させることができ、また、より働きやすい環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるよう、雇用環境の整備に取り組んでいます。

キッセイ薬品は、次世代育成支援対策推進法\*に基づき、「一般事業主行動計画」を策定、実施し、第1期行動計画期間終了後の2008年、第2期行動計画期間終了後の2011年、そして第3期行動計画期間終了後の2015年に、「基準適合一般事業主認定」(通称「くるみん」)を取得しました。さらに、第4期行動計画期間後の2017年に、「基準適合一般事業主(特例)認定」(プラチナくるみん)を取得しました。

※ 次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を国や地方公共団体・企業が一体となって進めるため、2005年に制定された法律



認定通知書・次世代認定マーク(プラチナくるみんマーク)

## 女性活躍推進

キッセイ薬品は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性社員がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍ができるよう、さらなる基盤整備に取り組んでいます。

## 一般事業主行動計画の内容

1. 計画期間 2023年4月1日～2025年3月31日
2. 目標と取り組み内容・実施時期
  - 目標1: 採用者に占める女性割合を増やす。
  - 目標2: 「人事に関する意識調査」において、女性社員における全36項目の平均満足度を3.0ポイント(ある程度と思う)以上にする。
  - 目標3: 男性社員の平均勤続年数に対する女性社員の平均勤続年数の割合80%以上を維持する。

## ▶ ダイバーシティ&インクルージョン

項目	2022年度実績	2023年度目標
女性社員の育児休業取得率	100%	100%
男性社員の育児休業取得率	80%	80%以上の維持
男性社員の平均勤続年数に対する女性社員の平均勤続年数の割合	82.7%	80%以上の維持
障がい者雇用率	2.45%	2.5%以上

## ワークライフバランスの推進

キッセイ薬品は、年次有給休暇の取得を促進するために年2日間の全社一斉有給休暇取得、年3日間のメモリアル休暇制度(計画的に取得する有給休暇制度)を設定しています。また、時間外労働削減に向けて、本社・研究所などでは毎週水曜日および給賞と支給日をノー残業デーとし、支店・営業所では内勤日および給賞と支給日を定時退社推進デーとして、業務を効率化することで時間外労働を削減するなど、ワークライフバランスの推進に継続的に取り組んでいます。

## 労働安全衛生

キッセイ薬品は、社員の安全、安心、信頼の労働環境を確保するために、労働安全衛生法や労働安全衛生関係法令および自社就業規則を遵守して、社内組織である環境安全防災委員会を中心に労働安全衛生活動に取り組んでいます。

本社、研究所、工場では、事業所安全衛生部会が中心となり、新入社員への安全防災教育、定期的な職場パトロールの実施、作業環境測定による職場環境の維持、普通救命講習の実施、社内報・ポスター掲示による安全意識の啓発などを実施しています。

## 健康経営の取り組み

### キッセイ薬品健康宣言

キッセイ薬品は、経営理念、行動憲章の実現のために、まず社員一人ひとりが、こころとからだの両面において健康でなければならないという考えから、2017年4月に「キッセイ薬品健康宣言」を制定しました。

キッセイ薬品健康宣言 2017年4月1日制定

『私たちは、医薬品をはじめとする、優れた製品を開発し提供することにより、世界の人々の健康および医療の向上に貢献します』(キッセイ薬品行動憲章より)  
 そのためには、まず社員一人ひとりが、こころとからだの両面において健康でなければなりません。  
 キッセイ薬品は、社員およびその家族の健康保持、増進に努めるとともに、社員一人ひとりが、「生きがい」や「働きがい」を感じながら、その能力を十分に発揮できる、健康的で活力のある職場風土を醸成します。

## 社員との関わり

1. 会社および健康保険組合は、社員の健康問題を経営上の重要課題として認識し、社員のこころとからだの健康保持、増進に向けた環境整備と機会提供に努め、健康で働きやすい職場づくりを推進し、社員の会社生活と個人生活との調和(ワークライフバランス)に積極的に取り組みます。
2. 社員は、「自分の健康は自分で管理する」というセルフケアの重要性を認識し、こころとからだの健康づくりのために、自己の健康保持、増進に積極的に取り組みます。

### 健康経営優良法人(大規模法人部門)認定取得

キッセイ薬品は、2023年3月、2022年度に引き続き「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が毎年実施する健康経営度調査の結果に基づき、「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」の4側面から企業における社員の健康に関する取り組みを評価し、日本健康会議が、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。



### 健康経営推進における主な課題と目標

#### ▶ 1. 生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防

目標値：次年度の健診で特定保健指導レベルが改善された社員の比率

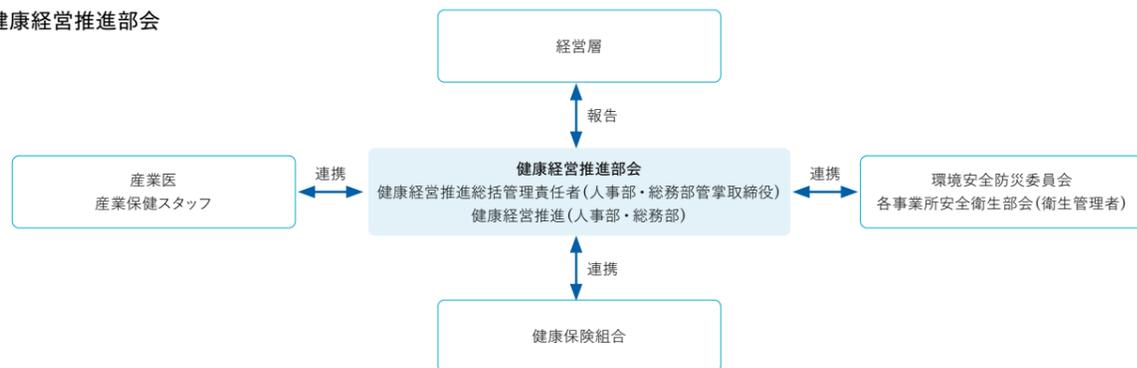
直近の改善率 <sup>※1</sup>	目標値
44.0%	50%

※1 2022年度

### 健康経営推進体制

人事部・総務部管掌取締役を健康経営推進の総括管理責任者とし、さらに施策の立案、実行、効果および検証を推進するため「健康経営推進部会」を設置しています。

#### ▶ 健康経営推進部会



#### ▶ 2. ワークライフバランス・生活時間の確保

目標値：メモリアル休暇(年間3日)の全社員100%取得

直近の取得率 <sup>※2</sup>	目標値
98.4%	100%

※2 2022年度

#### 健康経営の主な取り組み

- キッセイ薬品健康宣言の制定
- キッセイ健康保険組合と連携し、法定を上回る検査項目の提供や、がん検診等の検査費用を補助
- キッセイ健康保険組合と連携し、生活習慣病予防に重点を置いた特定保健指導等の保健事業を推進
- 50人未満の事業場を含めた全事業場を対象としたストレスチェックの実施
- 産業医のほか、外部委託等によるメンタルヘルス相談体制の整備
- ノー残業デー、定時退社推進デーの実施
- 年次有給休暇やメモリアル休暇を取得しやすい環境づくり
- 社員食堂におけるヘルシーメニューの提供
- 運動習慣の定着に向けた職場での体操(ラジオ体操)の実施や、職場単位で行う健康・体力づくりを目的としたスポーツイベントの開催や費用の補助

#### ▶ ストレスチェックの受検率

2020年度	2021年度	2022年度
97.2%	97.4%	93.9%

#### ▶ 年次有給休暇およびメモリアル休暇の取得率<sup>※3</sup>

	2020年度	2021年度	2022年度
年次有給休暇	55.4%	61.0%	65.9%
メモリアル休暇	97.7%	98.4%	98.4%

※3 付与日数に対する消化日数割合

## 環境との関わり

▶ 経営基盤に関するマテリアリティ

環境への取り組み

### 環境マネジメント

キッセイグループは行動憲章において、環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組むことを定めています。これに基づき、キッセイ薬品では環境基本方針を制定し、すべての企業活動において積極的かつ継続的に、環境への負荷低減と環境の保全に努めています。

### 環境基本方針

#### 1. 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

#### 2. 基本方針

- (1) 製品の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。
- (2) 地球環境保全の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。
- (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。
- (4) 関連する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定しさらなる環境保全に取り組みます。

- (5) 社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。
- (6) 当社は地球環境問題を真摯に受け止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

### 環境マネジメントシステム

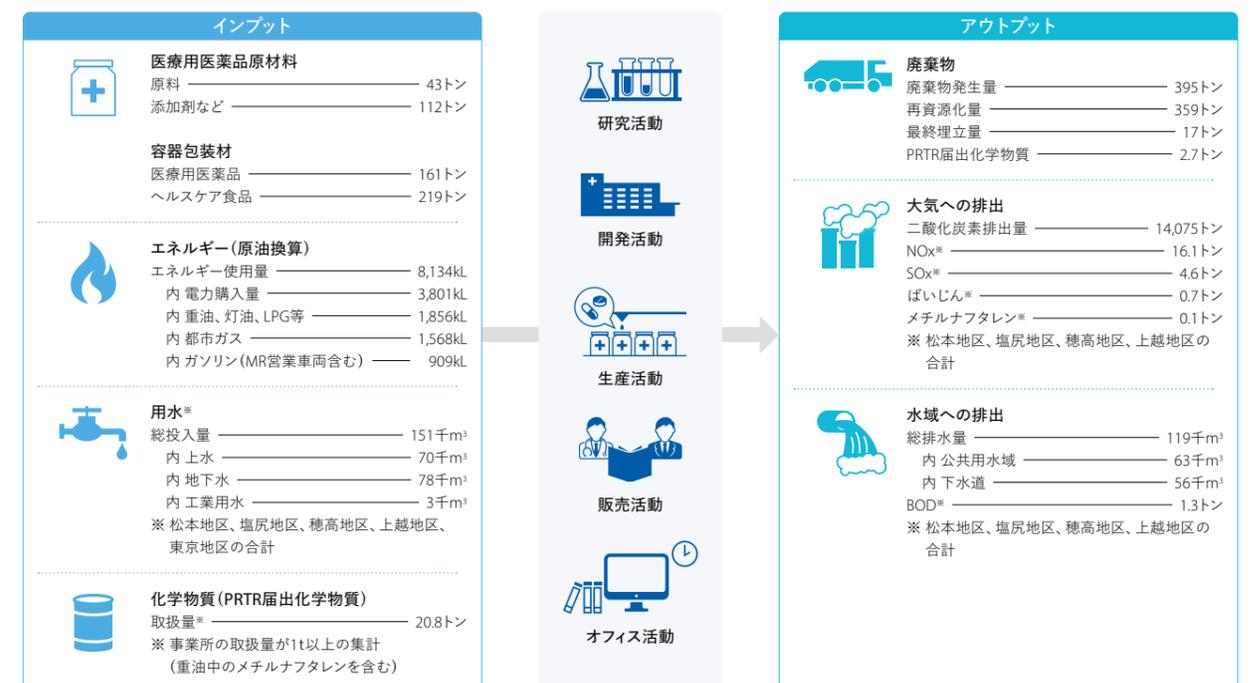
キッセイ薬品の環境マネジメントは、ISO14001環境マネジメントシステムを基本に推進しています。環境マネジメントシステム組織体制は、総括環境管理責任者である総務部長が全社の環境マネジメントの維持・管理、運営を行い、また、各事業所に環境管理責任者を設けて事業所ごとに環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

各事業所は2000年から2007年にかけてISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、その後、2018年には、ISO新規格(2015年版)へ移行し、全社的に環境に配慮した活動を推進しています。

また、キッセイグループであるキッセイコムテック株式会社、ハシバテクノス株式会社においてもISO14001環境マネジメントシステムを取得しており、各社で環境保全活動を推進する体制を整え、環境負荷の低減に向けた活動を行っています。

### キッセイ薬品と環境との関わり(環境負荷の全体像)

キッセイ薬品の2022年度の資源投入量(インプット)と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生した排出量と廃棄物量(アウトプット)を以下の図に示します。これらの環境データを把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づく情報開示

温室効果ガスによる地球温暖化は世界的に深刻なリスクを招き、その影響は多くの経済分野にまたがるものと予想されています。この気候変動が事業活動に与える影響を評価・分析し、リスクに対するレジリエンスを強化し、気候変動がもたらす機会を適切に捉えていくことは、当社にとっても取り組むべき重要な課題です。

キッセイ薬品は、経営基盤のマテリアリティとして気候変動への対応を重要な課題と捉えています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同を表明<sup>※1</sup>するとともに、TCFD 提言の枠組みに沿って、気候変動に関するリスクと機会について、当社の事業活動への中長期的な影響を分析し、具体的な取り組みと適切な情報開示を推進しています。

※1 キッセイ薬品は2023年6月にTCFD提言への賛同を表明

TCFDとは

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures / 気候関連財務情報開示タスクフォース) は金融安定理事会 (FSB) が気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立したタスクフォースです。企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

1. ガバナンス

キッセイ薬品では、環境問題については、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとともに、サステナビリティ推進委員会にて、諸施策の立案と進捗管理を行い、その活動内容を取締役会が管理、監督しています。気候変動問題における具体的な検討については、サステナビリティ推進委員会のもとに部門横断的な「TCFDプロジェクトチーム」を設置し、事業リスク・機会の特定や分析、評価を行いました。

2. 戦略

気候変動が当事業に及ぼす影響については、1.5°C<sup>※2</sup>シナリオおよび4°C<sup>※3</sup>シナリオを想定し、気候変動に関連するリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会については、財務的な影響度と発生可能性の大きさから分析、評価を行い、事業戦略に与える影響度における優先順位に応じて、対応策の検討を行いました。

1.5°Cシナリオによる移行リスク、4°Cシナリオにおける急性および慢性的物理的リスクの一方で、高効率設備導入によるエネルギー調達コストの削減や気候変動に対する積極的な取り組みとその情報開示による企業価値の向上等を「機会」として捉え、レジリエンスの強化とCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

なお、これらの分析、評価の結果、事業戦略に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクはありませんでした。

※2 1.5°Cシナリオは、IEA NZEシナリオ等を参考に想定  
 ※3 4°Cシナリオは、IPCC RCP8.5シナリオ等を参考に想定

環境保全活動の実績についてはウェブサイト参照 <https://www.kissei.co.jp/sustainability/environment/>

シナリオ分析の結果

分類	優先度が高いリスク	当社への影響	影響度	対応策	事業リスク
1.5°Cシナリオ	移行リスク 脱炭素関連の政策・法規制強化	CO <sub>2</sub> 排出量に対する炭素税の加算 2030年度のCO <sub>2</sub> 想定排出量9,979トン-CO <sub>2</sub> に想定炭素価格(130\$/トン-CO <sub>2</sub> ※4)から影響額を約2億円と試算	中	●再生可能エネルギーの導入や省エネ設備への更新、省エネ活動の一層の推進によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	低
		CO <sub>2</sub> 排出量規制等の新規創設・強化される脱炭素政策に対応した、設備投資コストの増額	小	●設備更新時のエネルギー効率の高い省エネ設備等への計画的な置き換え(助成金の利用等も考慮)	低
	気候変動に対する取り組み	気候変動への取り組み不足による、ステークホルダーからの当社に対する評価の低下	大	●気候変動問題への持続的な取り組みと適切な開示によるステークホルダーからの信頼獲得	低
4°Cシナリオ	物理的リスク(急性)	洪水被害により当社重要拠点が浸水し、操業停止となる。復旧に際して必要となる費用および開発計画への影響、安定供給への影響	大	●洪水等の災害発生により想定される拠点被害について、適切な対応策を講じることによる損害の最小化	低
		原材料調達先の被災による製造の中断および交通網の遮断による安定供給への支障	大	●各製品の特性に応じた在庫の確保と分散保管による安定供給体制の維持向上 ●サプライヤーの複線化による調達リスクの軽減	低
	物理的リスク(慢性)	自然災害発生率の増加に伴う保険料率の増加	小	●保険料と実際のリスクを適切に判断し、リスクヘッジに資する保険に加入	低
		気温上昇	気温上昇に伴う、空調コスト増加	小	●社員への省エネ啓発活動の継続と推進 ●高効率・省エネ設備の導入、切り替え
	水不足	水資源枯渇に伴う水の使用制限による操業中断、水資源確保のためのコスト増加	小	●周辺の取水環境の情報収集の強化と、水資源取得リスク <sup>※5</sup> を想定した緊急時対応体制の構築	低

※4 炭素価格：IEA WEO 2021 (Net Zero Emissions by 2050 Scenario) の2030年先進国炭素税の設定を使用  
 ※5 水リスクについては、AQUEDUCT Water Risk Atlasを使用し、リスクを判定

分類	項目	当社への影響	影響度
機会	資源の効率性	高効率な新規技術/設備導入によるエネルギー調達コストや原材料コストの削減	小
	エネルギー源	再生可能エネルギーの導入による将来の化石燃料枯渇に対する事業の安定化	小
	製品/サービス	気温上昇に伴い罹患率が増加する疾患領域に対する既存医薬品の需要の高まり	小
	市場	気温上昇に伴い罹患率が増加する疾患領域に対する治療薬需要の増加、開発機会の拡大	-
	レジリエンス	気候変動リスク評価と気候変動対策の継続的実施によるリスク最小化、事業安定性の強化	-
	その他	気候変動への積極的な取り組みと適切な開示によるステークホルダー(顧客、従業員、投資家、学生)からの信頼獲得、評価向上による企業価値創出	-

3. リスク管理

キッセイ薬品は、気候変動によるリスクについても重要な経営リスクの一つとして捉えています。TCFDの枠組みで特定したリスクとその評価については、年に1回以上の頻度で、事業活動に及ぼす影響度の見直しを行います。事業活動への影響が比較的大きいリスクについては、費用対効果と緊急度を考慮し優先順位をつけて対応策を検討、実施していきます。

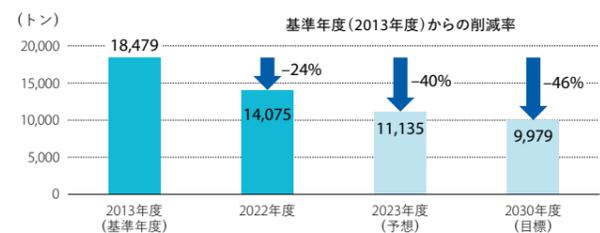
その管理状況については、サステナビリティ推進委員会より取締役会に付議・報告するとともに、取締役会の諮問機関の一つであるリスク管理委員会へ報告し、全社の総合的リスクマネジメントに統合、推進しています。

4. 指標と目標

気候変動に関わる指標としては、経営基盤のマテリアリティ「気候変動への対応」におけるKPIとして、CO<sub>2</sub>排出量の削減および再生可能エネルギーの利用率を設定しています。

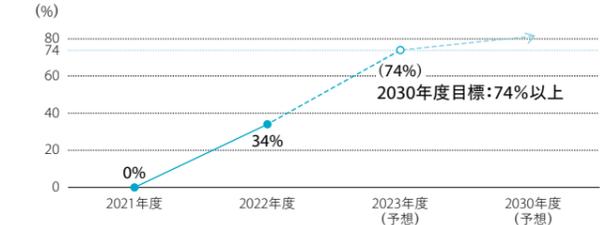
日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言および2030年温室効果ガス排出量46%削減(2013年度比)目標達成に貢献するため、当社における中期的な目標として以下を設定し、活動を推進しています。

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1+2)



(注) 電力のCO<sub>2</sub>排出係数を2022年度より基礎排出係数から調整後排出係数に変更しました。これに伴い過年度の値も遡及修正しています。

再生可能エネルギー利用率



2022年4月には長野県内の水力発電所などの電気を活用した長野県産CO<sub>2</sub>フリー電気「信州Greenでんき」を本社・松本工場ならびに塩尻工場で導入し、当該拠点における2022年度の再生可能エネルギー利用率は約34%となり、CO<sub>2</sub>排出量は年間2,280トンの削減となりました。

さらに、2023年4月からは新たに中央研究所、製剤研究所、第二研究所、ヘルスケア事業センターおよび東海北陸支店の5事業所に導入を拡大しました。これにより年間CO<sub>2</sub>排出量の約40%減(2013年度比)を見込んでおり、再生可能エネルギー利用率については2030年度目標である「全電力使用量の74%以上」を前倒しで達成する見込みです。今後も、再生可能エネルギーの利用を積極的に推進します。



サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量(スコープ3)について

2022年度よりサプライチェーンにおける温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の全体像を把握するため、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.4)」(環境省・経済産業省)に基づいてスコープ3の算定を行いました。今後も継続的にスコープ3の算定に取り組むとともに、今回の算定を踏まえ、自社以外も含めたサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指します。

温室効果ガス排出量(スコープ3)についてはウェブサイト参照 <https://www.kissei.co.jp/sustainability/esg/>

# 医療関係者・患者さんとの関わり

▶事業活動に関するマテリアリティ  
医療関係者、患者さんとのコミュニケーション

## 医薬品情報の収集と適切な情報提供

医薬品の承認・発売までに得られる情報は、限られた条件下で実施される臨床試験から収集されるものであり、発売以降、多くの患者さんに医薬品を適切にご使用いただくためには、引き続き安全性と有効性について確認していく必要があります。発売後に得られる情報は、医療関係者や患者さんからキッセイ薬品のくすり相談センターに直接寄せられるものや、MRの医薬情報提供活動において医療関係者から入手するものなどがあります。また、新しい医薬品の発売後には数百から数千人の患者さんを対象とした製造販売後調査や製造販売後臨床試験等を実施して、安全性や有効性に関する情報を体系的に収集することもあります。収集した情報に基づき、新たな安全対策や適正使用に関する情報提供が必要と判断した場合は、速やかに医療関係者や患者さんに周知しています。

また、2022年9月に医療関係者向けサイト「KISSEI Medical Navi」をリニューアルしました。会員制サイトとすることで、より詳細な情報の提供を可能にしたほか、キッセイ薬品が主催する医師向けウェブ講演会への参加予約も簡単にできる仕様となっています。

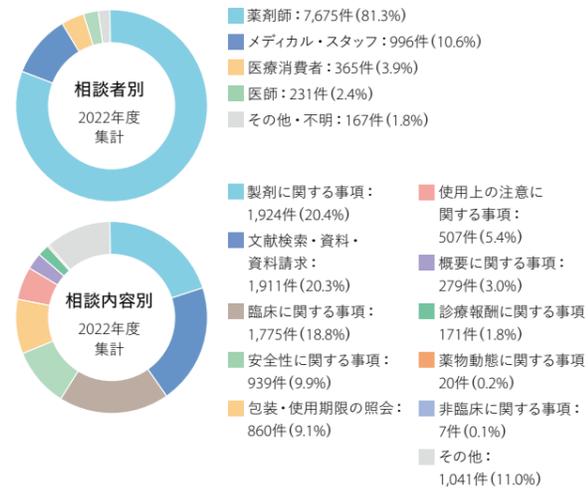


「KISSEI Medical Navi」  
<https://med.kissei.co.jp/>

## くすり相談の窓口

医薬品の適正な使用を促し、有効かつ安全にご使用いただくため、キッセイ薬品では、「くすり相談センター」を設置し、医療関係者のみならず、患者さんや一般の方などからのさまざまなお問い合わせに対応しています。2022年度は、9,434件の問い合わせに対応しました。2022年6月に発売した顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」および2023年4月に新発売した慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」は、希少疾病であるため専門的なご質問が想定されること、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サビーン」については緊急のお問い合わせが想定されることから、専用ダイヤルを設置して速やかに的確な対応ができる体制を構築しています。

## ▶相談者、相談内容の内訳



合計(2022年度): 9,434件

## キッセイクルの発行

キッセイ薬品は、医療関係者の方々への独自の情報提供を目的として、1983年7月より医学情報誌「キッセイクル(KISSEI KUR)」を年4回、各号約1万部発行しています。

キッセイ薬品の関連疾患分野におけるトップオピニオンへの取材記事をはじめ、特色ある取り組みを実践している医療機関の紹介や、信州創業の企業という特色を生かして信州の自然を紹介するといった、気軽に読むことができ、かつ有用な情報をお届けできる誌面構成を心掛けています。誌名のクル(KUR)はドイツ語で治療(英語のCure)を意味しており、「クル」な情報を医師・薬剤師・看護師など多くの医療関係者の皆さまにお届けしています。

## 患者さん向け情報サイトによる情報提供

キッセイ薬品は、重点領域である腎・透析、泌尿器、希少疾病領域における患者さん向け情報発信として、「透析新ライフ」「おしっこ新ライフ」「患者さんのためのANCA関連血管炎サイト」といった患者さん向けの情報サイトを開設し、運営しています。

患者さんとそのご家族が笑顔で日常生活を送るためのお手伝いができるサイトをコンセプトに、運動や食事といった日常生活にプラスできる内容のほか、患者さんの生活に対する具体的なアドバイスを各シーン別にQ&Aの形式で掲載する等、これら情報サイトを通してそれぞれの疾患を抱える患者さんとそのご家族の暮らしに寄り添う情報を発信しています。

中でも、「患者さんのためのANCA関連血管炎サイト」では、希少疾病だからこそ感じる不安や疑問に対し、医学的に正しい情報を分かりやすくお伝えするべく、疾患に関する情報やQ&Aのほか、症状のチェックリストや病院検索も掲載し、治療中の患者さんだけでなく現在診断されていない患者さんの不安にもお応えできる情報を掲載しています。

# 地域社会との関わり

▶経営基盤に関するマテリアリティ  
良き企業市民としての社会貢献

## 医療、健康への貢献

### 公益財団法人 神澤医学研究振興財団

1997年6月27日、当時の当社代表取締役会長神澤邦雄からの私財の提供ならびに当社の創業50周年を記念しての資金提供により設立されました。

設立当時、出生率の低下および平均寿命の伸長は、近い将来深刻な少子・高齢化社会を出現させ、社会経済的に重要な課題となることが予想されていました。この課題解決のために医療面から女性の健康の保持・増進に貢献することは大きな意義を有するものと考えられました。このような背景のもとに、周産期を中心とするリプロダクティブ・エイジおよび高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等の多角的な研究の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として運用されています。

この目的を達成するため、以下の事業を行っています。

- (1) 研究助成
- (2) 海外留学助成
- (3) 優れた研究成果に対する褒賞(神澤医学賞)
- (4) 講演会等の開催
- (5) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

これまで(1997~2022年)の褒賞および助成件数ならびに金額の累計は以下のとおりです。

	件数	金額
神澤医学賞	24件	7,100万円
研究助成	257件	32,200万円
海外留学助成	98件	4,900万円

### 2022年度の褒賞および助成件数

- 神澤医学賞**
- 受賞者: 廣田 泰 准教授
  - 研究機関: 東京大学大学院 医学系研究科 産婦人科学講座
  - 研究テーマ: 子宮因子による着床障害の病態解明と新規診断・治療法の開発
- 研究助成: 10件 海外留学助成: 4件

## 文化芸術への貢献

### キッセイ文化ホール(長野県松本文化会館)

#### ネーミングライツ

2012年7月に松本市にある長野県松本文化会館のネーミングライツを取得しました。ネーミングライツ料を通じて同施設の維持・管理およびサービスの向上を図り、文化芸術振興に寄与することを目的としています。

キッセイ文化ホールではセイジ・オザワ 松本フェスティバル、各種コンサート、吹奏楽団の演奏会など多種多様なイベントが開催され、地域の文化芸術活動を支える拠点として広く親しまれています。



### セイジ・オザワ 松本フェスティバル

音楽は、世界共通の言葉です。人びとが共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割であるとキッセイ薬品は考えています。

1992年9月から毎年1回、松本市で開催される音楽祭「セイジ・オザワ 松本フェスティバル(旧 サイトウ・キネン・フェスティバル 松本)」は、世界屈指のマエストロ小澤征爾氏のもとに、世界中から優れた音楽家たちが結集し、サイトウ・キネン・オーケストラを中心にオペラやコンサートなど、心に響く最高水準の音楽を日本から世界に向けて発信しています。同フェスティバルはキッセイ文化ホールなど、松本市内各会場にて開催されており、キッセイ薬品は第1回より協賛しています。



©大窪道治/2023 OMF

## スポーツへの貢献

### 松本山雅フットボールクラブへの支援

キッセイ薬品は、松本山雅フットボールクラブのオフィシャルスポンサーです。

松本山雅フットボールクラブは1965年に松本市において結成された「日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)」所属のサッカークラブです。サッカーを通じ、地域に元気と活力をもたらし、未来ある子どもたちと地域の人びとに夢と感動を与えられるような「まちづくり」「ひとづくり」と「未来づくり」に貢献することをビジョンに掲げ活動している同クラブを応援しています。



©松本山雅FC

# 役員一覧 (2023年6月22日現在)

▶経営基盤に関するマテリアリティ

ガバナンスの強化・充実



後列、左から 岩淵道男、菊池伸次、大月良則、宮澤敬治、野明浩史、内川小百合、伊佐治正幸、中川寛道  
前列、左から 野村稔、降旗喜男、高山哲、竹花泰雄、神澤陸雄、福島敬二、北原孝秀、清水重孝

## 取締役

### 神澤 陸雄 代表取締役会長

1976 当社入社  
1982 当社取締役企画室長  
1984 当社常務取締役  
1987 当社専務取締役  
1992 当社代表取締役社長  
2014 当社代表取締役会長兼CEO(現)

### 竹花 泰雄 代表取締役社長

1984 当社入社  
2012 当社取締役研究本部研究企画部長  
2016 当社常務取締役経営企画部長  
2022 当社代表取締役社長兼COO(現)

### 福島 敬二 取締役副社長

1979 当社入社  
2012 当社取締役医薬営業本部流通推進部長  
2014 当社常務取締役医薬営業本部長  
2020 当社専務取締役  
2022 当社取締役副社長(現)

### 高山 哲 専務取締役

1985 当社入社  
2014 当社取締役人事部長  
2020 当社常務取締役人事部長  
2022 当社専務取締役(現)

### 北原 孝秀 常務取締役

1986 当社入社  
2018 当社取締役財務管理部長  
2022 当社常務取締役財務管理部長(現)

### 降旗 喜男 取締役相談役

1984 当社入社  
2000 キッセイファーマ・ヨーロッパ株式会社(出向)代表取締役社長  
2008 当社取締役事業開発部長  
2010 当社取締役経営企画部長  
2016 当社常務取締役開発本部長  
2018 当社代表取締役社長兼COO  
2022 当社取締役相談役(現)

### 野明 浩史 取締役

1987 当社入社  
2014 当社医薬営業本部医薬企画部担当部長  
2016 当社医薬営業本部関越支店長  
2018 当社医薬営業本部医薬企画部長  
2020 当社医薬営業本部理事医薬企画部長  
2022 当社取締役医薬営業本部長(現)

### 宮澤 敬治 取締役

1993 当社入社  
2017 当社事業開発部担当部長  
2018 当社研究本部研究統括部担当部長  
2021 当社研究本部研究統括部長  
2022 当社取締役研究本部長(現)

### 清水 重孝 社外取締役(独立)

1972 株式会社八十二銀行入行  
2007 同行常務取締役  
2011 八十二リース株式会社代表取締役社長兼八十二オートリース株式会社代表取締役社長  
2013 八十二証券株式会社非常勤監査役  
2014 当社社外取締役(現)

### 野村 稔 社外取締役(独立)

1969 野村工業株式会社入社  
1989 同社代表取締役社長  
株式会社エスエヌ精機代表取締役社長  
1998 台湾野村股份有限公司董事長(現)  
2005 野村ユニオン株式会社代表取締役社長  
2008 ドメヌ・ドゥ・ラ・セネシャリエル社(フランス)代表取締役社長(現)  
2016 当社社外取締役(現)  
2021 野村ユニオン株式会社代表取締役会長(現)

### 内川 小百合 社外取締役(独立)

1973 丸の内バイスト学校(現丸の内ビジネス専門学校)入職  
1996 丸の内ビジネス専門学校校長(現)  
2013 株式会社長野銀行社外取締役(現)  
2018 学校法人秋桜会理事長(現)  
2020 当社社外取締役(現)

### 大月 良則 社外取締役(独立)

1984 長野県庁入庁  
2016 同庁県民文化部国際担当部長  
2018 同庁健康福祉部長  
2020 厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター地域連携推進部長  
2021 株式会社国際社会健全育成会専務(現)学校法人長野日本大学学園理事(現)社会福祉法人敬老園評議員・監事(現)当社社外取締役(現)

## 監査役

### 菊池 伸次 常勤監査役

1988 当社入社  
2011 当社研究本部創薬研究部創薬第一研究所長  
2012 当社研究本部創薬研究部長  
2016 当社取締役研究本部長  
2022 当社常勤監査役(現)

### 伊佐治 正幸 監査役

1980 当社入社  
2010 当社取締役研究本部研究企画部長  
2012 当社常務取締役経営企画部長  
2018 当社常勤監査役  
2023 当社監査役(現)

### 中川 寛道 社外監査役(独立)

1976 弁護士登録  
2011 当社社外監査役(現)

### 岩淵 道男 社外監査役(独立)

1983 公認会計士登録  
2018 税理士登録  
株式会社竹内製作所社外取締役  
監査等委員(現)  
株式会社R&Cホールディングス  
社外監査役(現)  
2020 当社社外監査役(現)

## 取締役会直轄の3つの委員会

### イ. リスク管理委員会

取締役会の諮問機関として、当社およびグループ企業のリスク管理に関する方針、体制および対策を決定するとともに、リスクの管理体制および状況について取締役会に報告しています。

### ロ. コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として、社内に関連規程・マニュアルの制定および改廃、教育・研修プログラムの計画、実施および実施結果の分析等を行っています。

### ハ. サステナビリティ推進委員会

当社が優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)の特定や、活動におけるKPIの設定、進捗状況の確認など、サステナビリティ活動における諸施策を立案するとともに、関係部門との連携のもとこれを推進し、定期的に取締役会に付議・報告しています。

## ▶取締役のスキルマトリックス

キッセイ薬品の持続的な成長と企業価値向上に貢献するための資質、主たる業務の執行に秀でた人材がかつ株主の負託に応えることのできる資質を取締役に求める要件としています。

氏名	独立社外	企業経営	グローバル	研究開発	マーケティング・販売	財務会計	コンプライアンス・法務	人材開発・人事	サステナビリティ ESG	資格など
神澤 陸雄		●	●			●	●	●	●	薬剤師
竹花 泰雄		●	●	●			●		●	博士(薬学)・薬剤師
福島 敬二		●			●		●	●	●	
高山 哲		●					●	●	●	
北原 孝秀		●				●	●		●	
降旗 喜男		●	●	●			●		●	
野明 浩史					●		●	●	●	
宮澤 敬治			●	●			●		●	博士(薬学)・MBA・薬剤師
清水 重孝	●	●	●			●	●		●	
野村 稔	●	●	●			●	●		●	
内川 小百合	●	●	●				●	●	●	博士(経営学)
大月 良則	●	●	●				●	●	●	

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
清水 重孝

私は、当社が経営体制をより強固なものとし、機動力を高めることで経営力の一層の強化を図ることを目的として最高経営責任者である代表取締役会長が経営全般を統括し、最高執行責任者

である代表取締役社長が事業全般の執行責任を担うガバナンス体制となった時に、社外取締役に選任されました。その後、ガバナンス体制は年々強化され、社外取締役の員数は4名になり、取締役の員数に占める割合も3分の1になりましたが、私に期待される役割にプレはなく、金融機関で長年培った知識と会社経営を通じて得た経験から財務の健全性を検証し、株主を含めたステークホルダーを意識して発言すること、また、多くの会社との関わりや他社の社外役員の経験から、取締役会の実効性について客観的な立場から発言することだと考え、実践しています。

取締役会出席に際しては、事前に送付される資料に基づいた事前検討を心掛け、理解ができない事項や確認した

い事項は、担当役員、事務局や社員に直接質問するなど日頃から他の役員や社員とコミュニケーションを取るよう努めています。取締役会では全取締役が理解・納得するまで時間に縛られず議論され、案件によっては議長が全員の意見を求めるなど、活発な意見交換が行われています。

当社は、これからもコーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿って、透明で公正な意思決定が行われるようガバナンス体制のさらなる強化を進めていくと認識しており、その強化の実効性や妥当性をしっかりモニタリングしていきたいと考えています。



社外取締役  
内川 小百合

当社はプライム市場の企業、つまり日本の資本市場を代表する企業として、国際的な企業価値を求められています。それは「より高い水準のガバナンスと企業開示を進める」ということでしょう。海外の投資家や日本国内の顧客・株主・取引先の方々、そして当社社員からみて

も魅力的な企業かどうかは、財務状況のみならず、何を課題とどう向き合っているかをオープンにしていくことを意味します。

2022年の内閣府の調査では、機関投資家が投資先の企業を検討する際に、「女性の活躍状況を考慮する」という回答が、60%を超えたとのこと。2023年5月にも岸田首相は「プライム市場上場企業での女性役員割合は、2030年までに30%以上とすることを目指す」と明言しました。過去10年でほとんど進まなかったことをあと7年で目標達成するには、単なる数字合わせではなく、早急に「女性の働きやすい会社」「女性が役員を目指せる仕組み」づくりをし、管理職を増やしていくことが必要です。

例えば「育児」に関しても、女性特有のものでなく、男性にとっても同じように重要なライフイベントであることを、当

りに考えていくことでしょう。性別に関わりなく、仕事を継続できるような企業文化は、機関投資家に限らず、どんな会社で働きたいか、という若者の選択肢にも大きく関わりを持ちます。若者にとっても魅力的な活躍をするロールモデルがいることが、将来の期待度を膨らませるのです。

当社の取締役会において、女性部長が出席することも増え、経営的な観点から提案する管理職もいます。次に続く人を育成したいものです。さまざまな視点を持った人が知恵を出していければ、この女性役員割合の数値目標ひとつも達成は難しいのです。

当社取締役会で議論される内容は、人事制度に関しても、すべての社員が活躍できる道を構築し始めていると感じています。



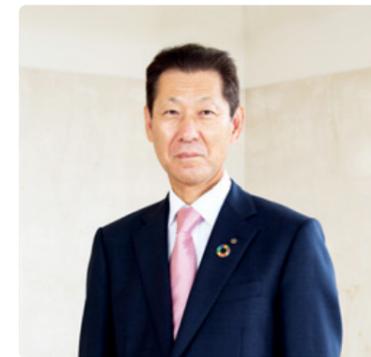
社外取締役  
野村 稔

私は、当社の社外取締役に就任する前から「世の中の役に立つこと」「人が喜ぶこと」をビジネスにしたいという理念のもと、創業事業である金型、ダイカ

スト、鍛造等に代表される伝統技術に、FA関連装置、産業用ロボットをはじめとする先端技術を融合させた産業関連総合メーカーを経営しています。機械と医薬品、両社が生み出すものは全く異なりますが、私の経営理念は当社の経営理念「社会に貢献する」「社会に奉仕する」と軌を一にしていると考えています。

私の社外取締役としての役割は「経営支援」で、それは取締役会において経営戦略立案や意思決定に際して第三者の視点で、主観的な利益や関係に左右されず客観的に、自身の経営で培った経験、知識等をもとに少数意見であっても怯まず発言することだと考えています。特に、新たなビジネスチャンスやリスクについての議論では、積極的に

客観的な角度から経営陣に有益な情報を提供しよう心掛けています。また、サステナビリティに注目が集まる近年、気候変動や多様性への対応等、業界の枠を超えた世界的課題についてアンテナを張り巡らして情報収集し、経営陣に適切な情報提供やアドバイスをすることも重要だと考えています。一方、就任後は社外取締役、社外監査役のコミュニケーションが少ないと感じていましたが、コミュニケーションの場の確保のために、監査役も出席する社外役員連絡会議が設けられて自由闊達に意見交換でき、コミュニケーションが大いに取れるようになり、会議は有意義に機能していると感じています。



社外取締役  
大月 良則

社外取締役に就任し、1年余が過ぎました。常に感じることは、当社のコーポレートガバナンス・コード遵守の姿勢が社員に徹底されていること、取締役会の議論の根幹には、当社の「社会的な信用」を守るという考えがあることです。2023年の賃金改定の労使交渉では、医

薬品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえて自制的な要望を出す社員に対し、「社員の生活の安定」「人材への投資」という理由で、要望を上回る回答をした経営陣の決定は、当社の持つ善き企業風土・文化を象徴し、神澤会長をはじめとする経営陣と社員の間に強い信頼関係を感じたところです。この当社の日本的な経営の強みを伸ばしていくことは、今後の当社の発展のために重要と考えます。

東京証券取引所はコーポレートガバナンス・コードの制定、証券取引市場の再編、そして資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請するなど、海外の投資家を意識した施策を実行しています。独創的な新薬の研究開発により世界の人びとの健康に貢献することを使命とする当社にとって、海外の投資家から選ばれることは当社の

サステナビリティのアドバンテージとなる一方、プライム市場上場企業としてコーポレートガバナンス・コード遵守への要望がさらに高まると考えます。

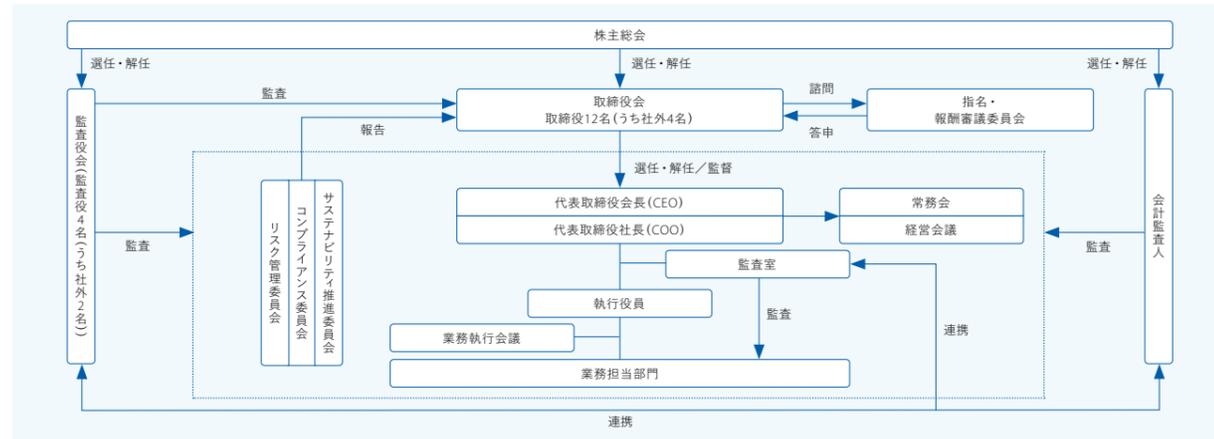
日経BPコンサルティングの2022年版世界の長寿企業ランキングにおいて、世界の創業100年企業は、日本企業が約50%を占める結果となっており、長寿企業はコロナ禍の打撃に動じなかったとも分析されています。当社は2026年には創業80周年を迎え、創業100年、そして200年のサステナブルな企業になる条件は揃っていると考えています。社員が幸せになることを支援し、地域や社会をよくするを通して、企業経営の重要なミッションである企業価値の実現と、株主利益の向上の実現により、サステナブルな企業になるよう社外取締役に求められる職務に取り組んでまいります。

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

キッセイ薬品は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付け、「キッセイ薬品 コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しています。本基本方針に定める事項の実践を通じて適切にコーポレートガバナンス・コードへ対応するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼を育み、社会に必要とされる健全で持続的な企業の発展を目指しています。

### コーポレート・ガバナンス体制



キッセイ薬品は、取締役会を経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めています。また、取締役会の諮問機関として、審議の独立性、客観性およびプロセスの透明性の確保を目的に、社外取締役（監査役選任の場合は社外監査役を含む）、代表取締役会長（CEO）および代表取締役社長（COO）で構成される指名・報酬審議委員会を設置しています。指名・報酬審議委員会は、役員選解任候補者案を審議し、取締役会に対して、役員選解任候補者の提案を行います。取締役の報酬の水準等は、同委員会において審議し、取締役会に提案しています。委員長は、代表取締役会長である神澤陸雄が務めています。

取締役会から委ねられた業務の執行にあたっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め、経営力の一層の強化を

図ることを目的に、最高経営責任者であるCEOが経営全般を統括し、最高執行責任者であるCOOが事業全般の執行責任を担う体制としています。また、常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会においては、CEOがこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しているほか、COOの意思決定ならびに取締役会に提案・報告する経営課題についての検討を補佐する目的で、COOの諮問機関として業務執行会議を設置しています。さらに、当社取締役、監査役、執行役員、業務担当部門責任者およびグループ企業の代表取締役ならびに役付取締役が出席する経営会議を設置し、当社グループの経営情報や最新の業界動向ならびに業務活動内容の共有化を図っています。2022年6月に、経営環境の急速な変化を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、より機動性の高い業務執行体制を構築することを目的として執行役員制度を導入しました。

### 取締役会の状況

取締役会における具体的な審議・決定内容は、法令および定款に定められた事項、組織・体制に関する事項、多額の資産の取得・処分、重要な人事、役員に関する事項等です。議長はCEOである神澤陸雄が務め、2022年度において、取締役会は計15回開催されました。

取締役の選定にあたっては、性差等にとらわれることなく、職務の執行について、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献するための資質を備えていることなどを総合的に勘案しています。なお、当

社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めています。また、取締役は株主総会の決議によって選任され、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

取締役会は、毎年1回、各取締役による取締役会の実効性について自己評価を実施しています。各取締役からの意見を集約して、社外取締役、CEO、COOその他の取締役で議論し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に活用しています。

## リスクマネジメント

### リスク管理体制の概要

当社は、リスク管理の基本方針および管理体制を「リスク管理規程」において定めるとともに、取締役会の諮問機関であるリスク管理委員会のもと、当グループにおいて発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制を整備し、その進捗状況を監視しています。

主要なリスク	主要なリスクの内容
医薬品の研究開発に係るリスク	新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。当社は創薬研究から非臨床試験、臨床試験、承認申請、承認取得まで、想定されるスケジュールと定期的な見直しによって中長期的な業績を試算していますが、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。また、海外における開発・販売等の権利を許諾した化合物あるいは製品については、導出先企業の経営状況やポートフォリオの変化、また許諾地域での開発、業務規制等への対応に関して、想定通りに進捗しない可能性があります。
医薬品行政の動向によるリスク	日本国内においては、人口の少子高齢化に対応した社会保険制度の再構築が進められ、医療においては国民皆保険制度を維持するため、毎年の薬価改定をはじめとした薬価制度改革などの薬剤費抑制策が実施されています。今後、さらなる医療保険制度の改定を含む医療・業務行政の抜本的な改革や規制の厳格化があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
他社医薬品との競合によるリスク	販売している医薬品と同種の適応を有する他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許満了後に発売される同成分の後発医薬品との価格競争に直面します。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。
医薬品副作用発現によるリスク	医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては販売中止になる可能性もあります。
医薬品の品質に関するリスク	最新の法令、規則およびガイドライン等を遵守して製造管理・品質管理体制を構築していますが、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
知的財産に関するリスク	当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。一方、当グループの事業が他の第三者が所有する知的財産権に抵触した場合は、係争やそれに伴う損害賠償、当該事業の中止につながる可能性があります。
訴訟に関するリスク	現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されていませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、公正取引等に関し訴訟を提起される可能性があります。
情報セキュリティおよび情報管理に関するリスク	当グループが使用する各種情報システムに対するサイバー攻撃により業務が阻害される可能性があります。また、当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については、社内規程の制定、社員への教育・訓練等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っていますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏えいが発生する可能性があります。これらが顕在化した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
サプライチェーンに関するリスク	地震、台風等に起因する火災、水害等の事故や、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生、さらには地域紛争の勃発などにより、当グループの事業所および取引先が直接あるいは間接的に多大な被害を受けた場合、サプライチェーンが寸断されることにより、事業活動が縮小または停滞し、活動再開までに時間的、金額的損失が発生することで、業績あるいは財政状態に重大な影響を与える可能性があります。
保有資産に関するリスク	当グループは、保有する事業用資産および投資有価証券等について、四半期ごとにグループ会計方針に従って評価を行っています。事業用資産については、将来における投資額の回収が見込めない状況になった場合には、減損損失を計上する可能性があります。また、投資有価証券等については、市場価格のあるものは相場価格の変動により、市場価格のない非上場株式等については当該会社の純資産、将来の事業計画等を総合的に勘案し、減損損失を計上する可能性があります。
繰延税金資産の回収可能性に関するリスク	繰延税金資産の回収可能性について、回収可能性を判断する十分な課税所得を得られない場合には、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。
環境保全に関するリスク	医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めていますが、これらが周辺環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※文中の将来に関する事項は、2022年度末現在において当グループが判断したものです。

## コンプライアンス

### コンプライアンスへの取り組み

キッセイ薬品は、企業活動の行動規範として「キッセイ薬品行動憲章」を制定しています。この行動憲章を実践し、法令を遵守し、高い倫理観を持って社会からの信頼に応える企業であり続けるために、「コンプライアンス・プログラム マニュアル」および「キッセイ薬品コード・オブ・プラクティス」を指針として、コンプライアンスを主軸とした企業活動に取り組んでいます。医薬品の創薬研究開発に携わり健康を支える企業として、倫理性と透明性、公正性を確保し、企業活動に対する説明責任を果たすことにより、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めていきます。

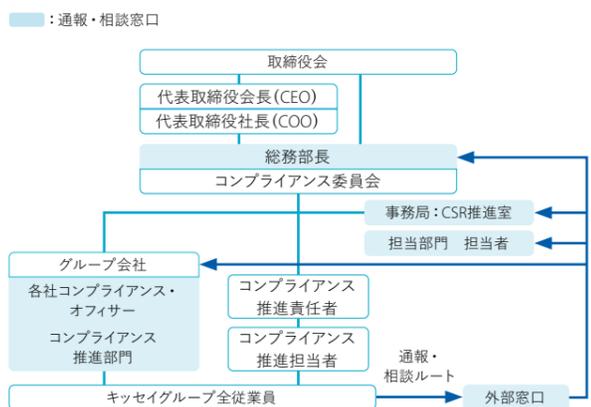
### コンプライアンス推進体制

キッセイ薬品は、コンプライアンス推進における適正化を図り、コンプライアンス・プログラムを推進するために取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。本委員会は総務部長を委員長とし、各部門責任者により構成されており、コンプライアンス・プログラムの年度ごとの具体的実施計画を審議し、決定します。決定された実施計画についてはコンプライアンス所管部署であるCSR推進室ならびに各部門のコンプライアンス推進責任者および同推進担当者が、教育や啓発等の具体的な活動を展開、実施しています。

また、キッセイグループでは各社で選任された「コンプライアンス・オフィサー」を中心に、グループ全体でコンプライアンス実践に取り組んでいます。定期的に開催しているキッセイグループ・コンプライアンス・オフィサー会議は各社のオフィサーが参加し、各社の活動計画とその結果および関連情報を共有するほか、オフィサーへの教育・研修も実施しています。

生命関連産業として高い倫理観が求められる当社をはじめ、グループ会社においても法令遵守のみならず、高い倫理観を持って社会規範を遵守し、社会的責任を果たすことで社会からの信頼をより一層得られるよう、日々コンプライアンスの実践に取り組んでいます。

### ▶コンプライアンス推進体制図



### 通報・相談制度「キッセイほっとライン」

キッセイグループでは、「公益通報者保護法の一部を改正する法律」(令和2年法律第51号)に対応し、通報者の保護を図るとともに、

当グループ内の法令違反行為の発生や、その被害・損失の拡大を防止し、もって企業における法令違反等に対する自浄能力を高めることを目的として、通報・相談制度「キッセイほっとライン」を設けています。当グループの役員、従業員および退職者は、グループ内の法令違反やハラスメント等に関して、会社から独立した外部の窓口に通報・相談ができます。外部窓口への連絡は、電話、メール、書面の送付および専用のウェブサイトへの入力によって行うことができ、利用者が匿名を希望する場合には、会社に利用者が誰であるか知られることなく通報・相談することが可能です。

### コンプライアンス推進活動

役員および社員が、法令や社内規定だけでなく、企業倫理を遵守することの重要性を認識し、コンプライアンスにおける各々の役割や責任を確実に果たすためには、継続的なコンプライアンス教育・研修が不可欠です。

当社では、経営トップによる定期的なメッセージの発信に加えて、社員の日々の活動におけるあるべき姿や取るべき行動を示す指針として「コンプライアンス・プログラム マニュアル」を全社員に配付し、社員のコンプライアンスへの理解と意識向上を促進しています。また、役員・部門長、新任管理・監督者、新入社員等のキャリアステージに応じた階層別教育や、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」など、業務に即した関連法規等の教育・研修を行っています。特に、多様化するハラスメントについては企業の重要課題の一つとして注力しています。

### ▶2022年度実施の主なコンプライアンス教育・研修

主な実施内容	
全社共通研修	・2022年度 コンプライアンス実践状況アンケート結果 ・2022年度 コード・オブ・プラクティス理解促進月間研修 ・医薬品医療機器等法で求められている法令遵守体制の整備について ・内部通報制度について
階層別研修	・改正個人情報保護法について ・医薬品医療機器等法改正に伴う法令遵守体制の整備について ・労務管理の適正推進について ・アンガーマネジメントについて ・職場の心理的安全性について ・新入社員教育(経営理念、企業行動憲章など)
部門別研修	コンプライアンス・プログラム マニュアル、プロモーション、公正競争規約事例問題など、170部署において延べ1,214回実施

### コンプライアンス実践状況の調査

職場または社員自らのコンプライアンス意識の浸透度合いや、その実践状況を確認し、さらなるコンプライアンスの徹底を図るために全社員を対象とした「コンプライアンス実践状況アンケート」を毎年実施しています。アンケートの回答率は2005年度の開始以降年々上昇し、2022年度は95.6%と現在では高い回答率を維持しています。

アンケート結果は集計・分析した上で各部門・部署にフィードバックし、コンプライアンス推進責任者や担当者、上長を通じて一般社員への教育が行われています。

今後も調査結果を有効に活用しながら職場環境の改善と、より一層のコンプライアンスへの意識向上に取り組めます。

## 財務レビュー

### 財政状態

#### 資産

2022年度末の総資産は221,200百万円となり、前年度末に比べ16,887百万円減少しました。流動資産は現金及び預金が減少しましたが、棚卸資産などが増加しましたことにより、1,299百万円増加し100,641百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、18,186百万円減少し120,558百万円となりました。

#### 負債

2022年度末の負債は26,385百万円となり、前年度末に比べ9,521百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等、契約負債が減少したことなどにより、3,786百万円減少し14,957百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより5,735百万円減少し、11,428百万円となりました。

#### 純資産

2022年度末の純資産は194,814百万円となり、前年度末に比べ7,365百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の84.6%から87.7%となりました。

### 経営成績

2022年度の売上高は、67,493百万円(前年度比3.2%増)となりました。そのうち当グループの中核をなす医薬品事業の売上高は、56,243百万円(前年度比3.9%増)となりました。2022年5月にEAファーマ株式会社と共同開発を行いました潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ」を、2022年6月に顕微鏡的多発血管炎、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」を、そして2023年4月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」を、それぞれ新発売しました。コロナ禍の中、従来からのリアル面談と各種デジタルツールを効果的に活用したハイブリッド型の医薬情報活動を推進したことなどにより、これら新製品の市場導入を計画通りに進め、また、過活動膀胱治療薬「ベオーバ」、腎性貧血治療薬「ダルベポエチン アルファBS注JCR」などの売上、ならびにコ・プロモーションフィーが伸長しました。さらに、技術料売上、輸出売上なども増加し、増収となりました。情報サービス事業の売上高は8,285百万円(前年度比7.0%増)、建設請負事業の売上高は2,343

百万円(前年度比20.5%減)、物品販売事業の売上高は621百万円(前年度比14.3%増)となりました。

売上原価につきましては、医薬品事業において技術料売上やコ・プロモーションフィーの増加などにより売上原価率が改善し、医薬品事業以外の事業においても事業構成の変化などにより売上原価率が改善したことから、売上原価率は0.2ポイント低下しました。

利益面では、増収に加え、売上原価率が若干改善したものの、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加を吸収することができず、営業損失を計上しました。経常利益につきましては、前年度に比べ営業損失が273百万円改善した一方、受取配当金や有価証券評価益が減少したことなどにより、営業外損益は前年度に比べ237百万円の利益の減少となりましたが、前年度に比べ36百万円(6.4%)増加し、598百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、前年度に比べ利益が2,862百万円減少しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前年度に比べ2,826百万円(17.1%)減少の13,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ2,393百万円(18.5%)減少の10,528百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

2022年度における現金及び現金同等物は、前年度末より4,120百万円減少し、当年度末では48,884百万円(前年度末比7.8%減)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2022年度において6,679百万円の支出となりました。仕入債務の増加などの収入増加要因があった一方で、棚卸資産の増加、契約負債の減少、法人税等の支払額の増加などが支出増加要因となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、2022年度において6,001百万円の収入となりました。長期前払費用の計上などの支出があった一方で、投資有価証券の売却による収入などがありました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、2022年度において3,420百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いです。

## 連結貸借対照表

キッセイ薬品工業株式会社および連結子会社  
2021年度および2022年度(2022年3月31日および2023年3月31日現在)

資産の部	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,013	25,893
受取手形	233	173
売掛金	21,723	21,910
契約資産	850	696
有価証券	23,139	23,706
商品及び製品	10,491	12,679
仕掛品	63	129
原材料及び貯蔵品	8,433	9,990
その他	4,392	5,461
流動資産合計	99,342	100,641
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	39,132	39,026
減価償却累計額	△30,525	△30,848
建物及び構築物(純額)	8,607	8,177
土地	12,611	13,615
建設仮勘定	—	27
その他	16,469	16,116
減価償却累計額	△13,613	△13,357
その他(純額)	2,856	2,758
有形固定資産合計	24,074	24,579
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,179	1,192
その他	389	314
無形固定資産合計	1,569	1,507
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,631	74,769
長期貸付金	3	5
長期前払費用	12,480	15,209
退職給付に係る資産	2,460	3,089
繰延税金資産	524	433
その他	1,024	983
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	113,101	94,472
固定資産合計	138,745	120,558
資産合計	238,087	221,200

負債の部	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,104	4,617
短期借入金	1,640	1,490
未払法人税等	3,497	408
賞与引当金	1,707	1,670
役員賞与引当金	14	9
販売費引当金	137	149
契約負債	2,696	1,846
その他	4,946	4,764
流動負債合計	18,744	14,957
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	16,259	10,426
役員退職慰労引当金	181	192
資産除去債務	138	139
その他	583	669
固定負債合計	17,163	11,428
負債合計	35,907	26,385
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	118,183	125,576
自己株式	△12,912	△12,912
株主資本合計	153,854	161,246
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45,095	30,393
退職給付に係る調整累計額	2,435	2,259
その他の包括利益累計額合計	47,531	32,653
非支配株主持分	794	914
純資産合計	202,180	194,814
負債純資産合計	238,087	221,200

## 連結損益計算書／連結包括利益計算書

キッセイ薬品工業株式会社および連結子会社  
2021年度および2022年度(2022年3月31日および2023年3月31日に終了した会計年度)

### 連結損益計算書

	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
売上高	65,381	67,493
売上原価	34,143	35,118
売上総利益	31,238	32,374
販売費及び一般管理費	32,640	33,503
営業損失(△)	△1,402	△1,129
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	1,544	1,379
有価証券売却益	—	50
有価証券評価益	180	65
為替差益	—	186
その他	325	131
営業外収益合計	2,092	1,837
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	60	—
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	44	73
営業外費用合計	127	109
経常利益	562	598
特別利益		
固定資産売却益	0	67
投資有価証券売却益	16,601	13,018
特別利益合計	16,601	13,086
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	35	4
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	619	—
特別損失合計	656	4
税金等調整前当期純利益	16,507	13,680
法人税、住民税及び事業税	4,017	2,113
法人税等調整額	△542	932
法人税等合計	3,475	3,046
当期純利益	13,032	10,634
非支配株主に帰属する当期純利益	110	105
親会社株主に帰属する当期純利益	12,921	10,528

### 連結包括利益計算書

	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
当期純利益	13,032	10,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,253	△14,688
退職給付に係る調整額	2,456	△174
その他の包括利益合計	△26,796	△14,863
包括利益	△13,764	△4,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,920	△4,349
非支配株主に係る包括利益	156	120

## 連結株主資本等変動計算書

キッセイ薬品工業株式会社および連結子会社  
2021年度および2022年度(2022年3月31日および2023年3月31日に終了した会計年度)

	単位:百万円									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2021年4月1日残高	24,356	24,226	109,270	△12,911	144,941	74,351	22	74,373	638	219,953
会計方針の変更による累積的影響額			△1,472		△1,472					△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,226	107,798	△12,911	143,469	74,351	22	74,373	638	218,481
当期変動額										
剰余金の配当			△2,536		△2,536					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			12,921		12,921					12,921
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29,255	2,413	△26,842	156	△26,686
当期変動額合計	—	0	10,385	△0	10,385	△29,255	2,413	△26,842	156	△16,300
2022年3月31日残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854	45,095	2,435	47,531	794	202,180

	単位:百万円									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2022年4月1日残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854	45,095	2,435	47,531	794	202,180
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854	45,095	2,435	47,531	794	202,180
当期変動額										
剰余金の配当			△3,135		△3,135					△3,135
親会社株主に帰属する当期純利益			10,528		10,528					10,528
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,702	△176	△14,878	120	△14,757
当期変動額合計	—	—	7,392	△0	7,392	△14,702	△176	△14,878	120	△7,365
2023年3月31日残高	24,356	24,226	125,576	△12,912	161,246	30,393	2,259	32,653	914	194,814

# 連結キャッシュ・フロー計算書

キッセイ薬品工業株式会社および連結子会社  
2021年度および2022年度(2022年3月31日および2023年3月31日に終了した会計年度)

	単位:百万円	
	2021年度	2022年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,507	13,680
減価償却費	3,730	4,109
引当金の増減額(△は減少)	△431	△18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△161	—
受取利息及び受取配当金	△1,586	△1,402
支払利息	23	20
有価証券売却損益(△は益)	—	△50
有価証券評価損益(△は益)	△180	△65
固定資産売却損益(△は益)	0	△67
固定資産処分損	35	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,600	△13,018
投資有価証券評価損益(△は益)	619	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	250	27
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,130	△3,810
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,128	△946
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,804	513
契約負債の増減額(△は減少)	1,224	△850
その他の流動負債の増減額(△は減少)	766	466
その他の固定負債の増減額(△は減少)	14	△2
その他	△22	27
小計	2,644	△2,262
利息及び配当金の受取額	1,479	1,302
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△2,567	△5,699
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,533</b>	<b>△6,679</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△75
定期預金の払戻による収入	75	75
特定金銭信託の預入による支出	—	△800
特定金銭信託の払戻による収入	97	888
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△2,103
有形固定資産の売却による収入	23	78
無形固定資産の取得による支出	△430	△444
投資有価証券の取得による支出	△5,682	△991
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,073	14,022
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	25	11
長期前払費用の取得による支出	△3,802	△4,688
その他	△34	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,776</b>	<b>6,001</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△90	△150
長期借入金の返済による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△115	△133
配当金の支払額	△2,536	△3,135
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,756</b>	<b>△3,420</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4</b>	<b>△21</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,557	△4,120
現金及び現金同等物の期首残高	43,447	53,004
現金及び現金同等物の期末残高	53,004	48,884

# 企業グループ情報 (2023年3月31日)

## 会社概要

### キッセイ薬品工業株式会社

(KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.)

〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号

TEL: 0263(25)9081

設立: 1946年8月9日

従業員数: 1,359名

<https://www.kissei.co.jp/>

### 非連結子会社

KISSEI AMERICA, INC.

400 Kelby Street, 16FL Fort Lee, NJ 07024, USA

### 株式会社プロス

〒430-7712 静岡県浜松市中区板屋町111番2号

浜松アクトタワー12F

### 連結子会社

キッセイ商事株式会社

〒399-0014 長野県松本市平田東2丁目1番1号

設立: 1977年4月

従業員数: 36名

キッセイコムテック株式会社

〒390-1293 長野県松本市和田4010番10 KICビル

設立: 1985年4月

従業員数: 333名

ハシバテクノス株式会社

〒399-0014 長野県松本市平田東2丁目1番1号

設立: 1955年1月

従業員数: 67名

## 株式の状況

上場取引所: 東京証券取引所 プライム市場

証券コード: 4547

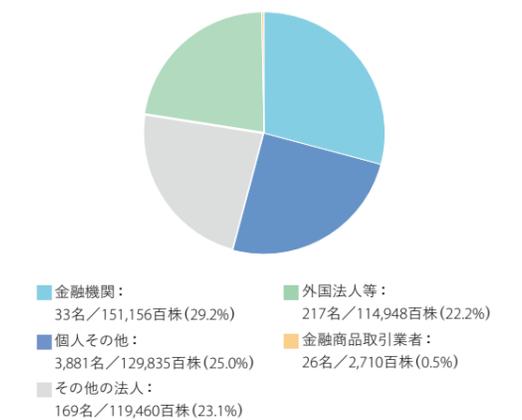
株式: 発行可能株式総数: 227,000,000株 発行済株式の総数: 51,811,185株 株主数: 4,326名(前年度末比340名増)

### 大株主

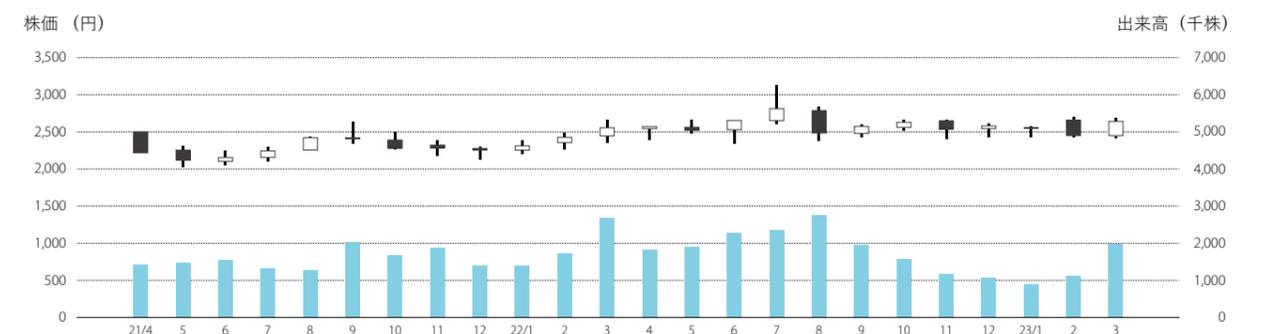
株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,881	8.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,698	5.6
株式会社八十二銀行	23,004	5.0
第一生命保険株式会社	22,400	4.9
有限会社カンザワ	16,782	3.6
神澤 陸雄	15,423	3.3
キッセイグループ従業員持株会	13,278	2.9
鍋林株式会社	12,223	2.7
株式会社長野銀行	11,260	2.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	11,076	2.4

(注)1. 当社は自己株式5,695,618株を保有していますが、上記大株主には記載していません。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 所有者別分布



### 株価チャート



明日の健康を見つめる

 **キッセイ薬品工業株式会社**

〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号



本統合報告書では揮発性有機化合物を含まない100%植物由来の植物油インクを使用し、有害な廃液を排出しない水なし方式で印刷しています。

Printed in Japan